



平成20年3月期 中間決算短信

平成 19年 11月 21日

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ
 コード番号 8306
 代表者 取締役社長 畔柳 信雄
 問合せ先責任者 財務企画部 主計室長 石井 健明
 半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 27日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 URL <http://www.mufg.jp/>
 TEL (03) 3240-7200
 配当支払開始予定日 平成 19年 12月 10日
 特定取引勘定の設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,250,225	(14.4)	497,539	(△ 25.0)	256,721	(△ 49.4)
18年9月中間期	2,840,247	(102.7)	663,580	(74.1)	507,266	(68.7)
19年3月期	6,094,033		1,457,080		880,997	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	24	76	24	62
18年9月中間期	50,454	49	49,669	82
19年3月期	86,795	08	86,274	70

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 8,667 百万円 18年9月中間期 △ 39,584 百万円 19年3月期 △ 80,621 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第一基準)(注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	189,894,404	10,574,436	4.7	812 54	(速報値) 12.54
18年9月中間期	184,735,352	9,659,084	4.2	720,127 97	11.95
19年3月期	187,281,022	10,523,700	4.5	801,320 41	12.54

(参考)自己資本 19年9月中間期 8,859,216 百万円 18年9月中間期 7,699,243 百万円 19年3月期 8,520,265 百万円

(注)「連結自己資本比率(第一基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし、それらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。なお、平成18年9月中間期は旧基準(平成10年大蔵省告示第62号)により算出しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△ 4,529,698	4,923,094	△ 141,779	3,238,898
18年9月中間期	△ 3,887,229	710,646	△ 286,187	2,770,796
19年3月期	△ 4,405,492	1,446,600	△ 319,199	2,961,153

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	5,000 00	6,000 00	11,000 00
20年3月期	7 00		14 00
20年3月期(予想)		7 00	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,500,000	(6.7)	1,150,000	(△ 21.1)	600,000	(△ 31.9)	57	47

(注)平成19年10月31日公表の予想数値から変更ありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、26ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | | | |
|----------|------------------|----------|--------------|--------|--------------|
| 19年9月中間期 | 10,861,643,790 株 | 18年9月中間期 | 10,761,770 株 | 19年3月期 | 10,861,643 株 |
|----------|------------------|----------|--------------|--------|--------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | | | |
|----------|---------------|----------|-----------|--------|-----------|
| 19年9月中間期 | 377,867,600 株 | 18年9月中間期 | 653,689 株 | 19年3月期 | 654,002 株 |
|----------|---------------|----------|-----------|--------|-----------|
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	197,203	(20.5)	190,769	(20.0)	182,975	(24.8)	105,452	(△ 28.2)
18年9月中間期	163,604	(△ 13.4)	158,979	(△ 14.3)	146,600	(△ 17.6)	146,830	(△ 18.1)
19年3月期	510,809		501,728		478,035		473,893	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	10	00
18年9月中間期	14,331	29
19年3月期	46,415	96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	7,677,262		6,669,958		86.9	603	57	
18年9月中間期	7,464,574		5,982,484		80.1	550,149	32	
19年3月期	7,494,629		6,254,125		83.4	579,243	59	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,669,958 百万円 18年9月中間期 5,982,484 百万円 19年3月期 6,254,125 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	520,000	(1.8)	490,000	(2.5)	410,000	(△ 13.5)	39	14

(注) 平成19年5月23日公表の予想数値を修正しております。

※業績予想の適切利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想に関する事項につきましては、平成19年10月31日公表の「平成20年3月期 連結決算業績予想の修正について」及び本日(平成19年11月21日)公表の「平成20年3月期 単体決算業績予想の修正について」をご参照ください。なお、1株当たり予想当期純利益は、予想期中平均普通株式数をもとに算定しております。
- 業績予想の前提条件等につきましては、10ページ「3. 経営方針」をご覧ください。

本中間決算短信及びその説明資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、本中間決算短信「1. 経営成績」、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	(基準日)	1株当たり配当金		
		中間期末	期末	年間
		円 銭	円 銭	円 銭
第一回第三種優先株式	19年3月期	30,000 00	30,000 00	60,000 00
	20年3月期	30 00		60 00
	20年3月期 (予想)		30 00	
第八種優先株式	19年3月期	7,950 00	7,950 00	15,900 00
	20年3月期	7 95		15 90
	20年3月期 (予想)		7 95	
第十一種優先株式	19年3月期	2,650 00	2,650 00	5,300 00
	20年3月期	2 65		5 30
	20年3月期 (予想)		2 65	
第十二種優先株式	19年3月期	5,750 00	5,750 00	11,500 00
	20年3月期	5 75		11 50
	20年3月期 (予想)		5 75	

(株式分割に伴う遡及修正値)

当社は、平成19年9月30日付で普通株式及び優先株式各1株につき1,000株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金及び1株当たり情報は以下のとおりであります。

	(基準日)	1株当たり配当金		
		中間期末	期末	年間
		円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	19年3月期	5 00	6 00	11 00
第一回第三種優先株式	19年3月期	30 00	30 00	60 00
第八種優先株式	19年3月期	7 95	7 95	15 90
第十一種優先株式	19年3月期	2 65	2 65	5 30
第十二種優先株式	19年3月期	5 75	5 75	11 50

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	1株当たり純資産	
	円 銭	円 銭	円	銭
(連結)				
18年9月中間期	50 45	49 67	720	13
19年3月期	86 80	86 27	801	32

	1株当たり中間 (当期)純利益	1株当たり純資産	
	円 銭	円	銭
(個別)			
18年9月中間期	14 33	550	15
19年3月期	46 42	579	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の金融経済環境ですが、海外経済は、米国経済が住宅市場の調整から不透明感を強めたものの、欧州経済が堅調であったほか、中国経済など新興国が高成長を続けるなど、全体としては底堅く推移しました。この間、わが国経済は、個人消費が賃金の低迷等を背景に伸び悩みましたが、輸出が増加を続けたほか、企業業績が堅調に推移するなか設備投資が増加傾向を辿り、緩やかな景気拡大が続きました。また、消費者物価は小幅ながらマイナスで推移しました。

金融情勢に目を転じますと、政策金利は、米国ではサブプライム問題への対処として9月に4.75%へ0.5%引き下げられ、ユーロ圏でも4.0%まで引き上げられた後は据え置かれました。わが国では、日銀が政策金利を0.5%に維持しましたが、信用不安を背景に短期市場金利には幾分上昇圧力が掛かりました。また、長期市場金利は夏場にかけていったん上昇しましたが、その後は振れを伴いながら低下傾向を辿りました。一方、円の対ドル相場は、サブプライム問題をきっかけとした米国経済の先行き不透明感を背景に円高が進みました。

このような経営環境のもと、当中間期の連結経常利益は前中間期比1,660億円減の4,975億円、連結中間純利益は、前中間期比2,505億円減少し、2,567億円となりました。

当中間期の連結経常利益を事業の種類別に見ますと、銀行業4,004億円、信託銀行業1,085億円、証券業360億円、クレジットカード業536億円(経常損失)となりました。地域別では、日本で3,720億円、北米で640億円、欧州・中近東で168億円、アジア・オセアニアで296億円、中南米で238億円の経常利益となりました。

なお、20年3月期の業績は以下の通り予想しております。

連結経常収益	連結経常利益	連結当期純利益
65,000 億円	11,500 億円	6,000 億円

(参考)1. 1株当たり予想当期純利益(連結)		57円47銭
2. 1株当たり予想当期純利益(単体)		39円14銭
3. 1株当たり予想年間配当金	普通株式	14円
	第一回第三種優先株式	60円
	第八種優先株式	15円90銭
	第十一種優先株式	5円30銭
	第十二種優先株式	11円50銭

(2)財政状態に関する分析

当中間期末の財政状態は、総資産が前年度末比 2 兆 6,133 億円増の 189 兆 8,944 億円、純資産が前年度末比 507 億円増の 10 兆 5,744 億円となりました。純資産の部の主な変動要因は、利益剰余金が 1,838 億円増加したこと、三菱UFJ証券の完全子会社化等により自己株式を 4,250 億円処分したこと等の増加要因と、株価の下落等によりその他有価証券評価差額金が 2,513 億円減少したこと、三菱UFJ証券の完全子会社化等により少数株主持分が 2,883 億円減少したこと等の減少要因があげられます。

主要な勘定残高としましては、資産の部では、貸出金が海外貸出の増加等により、前年度末比 1 兆 9,191 億円増加の 86 兆 7,510 億円となりました。有価証券は、前年度末比 5 兆 2,173 億円減少し、42 兆 9,902 億円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが 4 兆 5,296 億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは 4 兆 9,230 億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは 1,417 億円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 3 兆 2,388 億円となりました。

当中間期末の連結自己資本比率(第一基準)は、前年度末比横這いで、12.54%(速報値)となりました。最近の連結自己資本比率の推移は以下の通りです。

(単位:億円)

	19年3月末	19年9月末 〔速報値〕
Tier I	80,548	82,307
Tier II	57,179	56,432
Tier III	—	—
控除項目	4,283	4,175
自己資本額	133,444	134,564
リスク・アセット	1,063,955	1,072,703
連結自己資本比率 (第一基準)	12.54%	12.54%

連結自己資本比率は、19年3月末から、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題と位置づけ、企業価値の持続的な向上と企業体質のさらなる強化をめざしつつ、配当金額の継続的な増加に努めることを基本方針といたします。中期的には、業績や戦略的な投資の環境等を総合的に判断した上で、連結当期純利益に対する配当性向を 20%程度に高めるよう努力してまいります。

上記方針に則り、普通株式の平成 19 年度の中間配当は、1 株につき 7 円とさせていただきます。また、優先株式の平成 19 年度の中間配当は、第一回第三種優先株式は 1 株につき所定の 30 円、第八種優先株式は 1 株につき所定の 7 円 95 銭、第十一種優先株式は 1 株につき所定の 2 円 65 銭、第十二種優先株式は 1 株につき所定の 5 円 75 銭とさせていただきます。

なお、平成 19 年度の期末配当については、普通株式は 1 株につき 7 円(中間配当金と合計で当期の年間配当は 1 株につき 14 円)、第一回第三種優先株式は 1 株につき所定の 30 円(中間配当金と合計で当期の年間配当は 1 株につき所定の 60 円)、第八種優先株式は 1 株につき所定の 7 円 95 銭(中間配当金と合計で当期の年間配当は 1 株につき所定の 15 円 90 銭)、第十一種優先株式は 1 株につき所定の 2 円 65 銭(中間配当金と合計で当期の年間配当は 1 株につき所定の 5 円 30 銭)、第十二種優先株式は 1 株につき所定の 5 円 75 銭(中間配当金と合計で当期の年間配当は 1 株につき所定の 11 円 50 銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び MUFG グループの事業その他に関するリスク要因となりうる主な事項(投資者の投資判断上重要であると考えられる事項を含む。)は以下の通りです。

<ul style="list-style-type: none"> ◇ MUFG グループの経営統合に係るリスク (特にシステム統合に係るリスク) ◇ 内部統制の構築等に係るリスク ◇ 自己資本比率に関するリスク ◇ 国内及び海外における金利の変動リスク ◇ 消費者金融業務に係るリスク ◇ 貸出業務に関するリスク ◇ MUFG グループ保有の株式ポートフォリオの動向 ◇ トレーディング・投資活動に伴うリスク ◇ 格付の低下及び与信条件悪化のリスク ◇ 事業計画及び経営目標等が達成されないリスク ◇ MUFG グループの業務範囲の拡大に伴うリスク ◇ MUFG グループ会社の業績等の悪化リスク ◇ 国内並びに海外(アジア及びラテンアメリカ諸国等)経済の動向 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 外国為替の変動リスク ◇ 年金債務の増加リスク ◇ 元本補填契約のある信託商品における補填義務の発生リスク ◇ 各種規制の適用、変更に伴うリスク ◇ 不公正・不適切な取引その他の行為が存在したとの指摘や、これらに伴う処分等を受けるリスク ◇ 外的要因(被災、テロ等を含む。)により業務に支障を来すリスク ◇ 情報漏洩に係るリスク ◇ テロ支援国家との取引に係るリスク ◇ 競争環境の激化 ◇ 持株会社形態に固有の制約 ◇ 当社株式の価格下落リスク ◇ 米国におけるサブプライム問題に関するリスク
---	--

MUFG グループのリスク要因については、当社の Annual Report、有価証券報告書等において詳細な検討を行っておりますのでご参照ください。

2. 企業集団の状況

MUFGグループは、当社、子会社 252 社(うち連結子会社 252 社)及び関連会社 46 社(うち持分法適用関連会社 44 社、持分法非適用関連会社 2 社)で構成され、銀行業務を中心に、信託銀行業務、証券業務、クレジットカード業務、リース業務、その他業務を行っております。

各業務における当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

(平成19年9月30日現在)

(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ ○:連結子会社 ◇:持分法適用関連会社	
銀行業務	○(株)三菱東京UFJ銀行 ○(株)泉州銀行 ◇(株)中京銀行 ◇(株)岐阜銀行 ○UnionBanCal Corporation
信託銀行	○三菱UFJ信託銀行(株) ○日本マスタートラスト信託銀行(株) ○Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.) ○Mitsubishi UFJ Global Custody S.A. *1
証券業務	○三菱UFJ証券(株) *2 ○カブドットコム証券(株) *3 ◇三菱UFJメリルリンチPB証券(株) ○Mitsubishi UFJ Securities International plc ○Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc. ○Mitsubishi UFJ Trust International Limited ○Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited
クレジットカード業務	○三菱UFJニコス(株) *4
リース業務	◇三菱UFJリース(株) *5 ◇東銀リース(株) ○BTMU Capital Corporation ○BTMU Leasing & Finance, Inc. ○PT U Finance Indonesia ○PT UFJ-BRI Finance
その他業務	○三菱UFJファクター(株) ○エム・ユー・フロンティア債権回収(株) ○三菱UFJキャピタル(株) ○国際投信投資顧問(株) ○三菱UFJ投信(株) ○エム・ユー投資顧問(株) ○三菱UFJ不動産販売(株) ◇アコム(株) ◇(株)モビット ◇三菱総研DCS(株) *6

*1) Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ(Luxembourg) S.A.は、平成19年4月2日付けで商号をMitsubishi UFJ Global Custody S.A.に変更いたしました。

*2) 三菱UFJ証券(株)は、株式交換の方法により当社の完全子会社となりました。

*3) 関連会社であったカブドットコム証券(株)は、MUFGグループによる株式取得等により当社における子会社となりました。

*4) UFJニコス(株)は、平成19年4月1日を合併期日として(株)ディーシーカードと合併し、商号を三菱UFJニコス(株)に変更いたしました。

*5) ダイヤモンドリース(株)は、平成19年4月1日を合併期日としてUFJセントラルリース(株)と合併し、商号を三菱UFJリース(株)に変更いたしました。

*6) ダイヤモンドコンピューターサービス(株)は、平成19年4月1日付けで商号を三菱総研DCS(株)に変更いたしました。

上記の事業系統図に記載した当社及び当社の主要な関係会社を事業の種類別セグメントごとに区分いたしますと、以下のとおりとなります。なお、当社の持分法適用会社については、当該会社の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与える会社の属する事業の種類別セグメントに区分しております。

銀行業 : (株)三菱東京UFJ銀行、(株)泉州銀行、(株)中京銀行、(株)岐阜銀行、三菱UFJメルリンチPB証券(株)、三菱UFJリース(株)、東銀リース(株)、三菱UFJファクター(株)、エム・ユー・フロンティア債権回収(株)、国際投信投資顧問(株)、三菱UFJ投信(株)、(株)モビット、UnionBanCal Corporation、PT U Finance Indonesia

信託銀行業 : 三菱UFJ信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)、Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)、Mitsubishi UFJ Global Custody S.A. *1

証券業 : 三菱UFJ証券(株)、カブドットコム証券(株) *2、Mitsubishi UFJ Securities International plc、Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.、Mitsubishi UFJ Trust International Limited、Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited

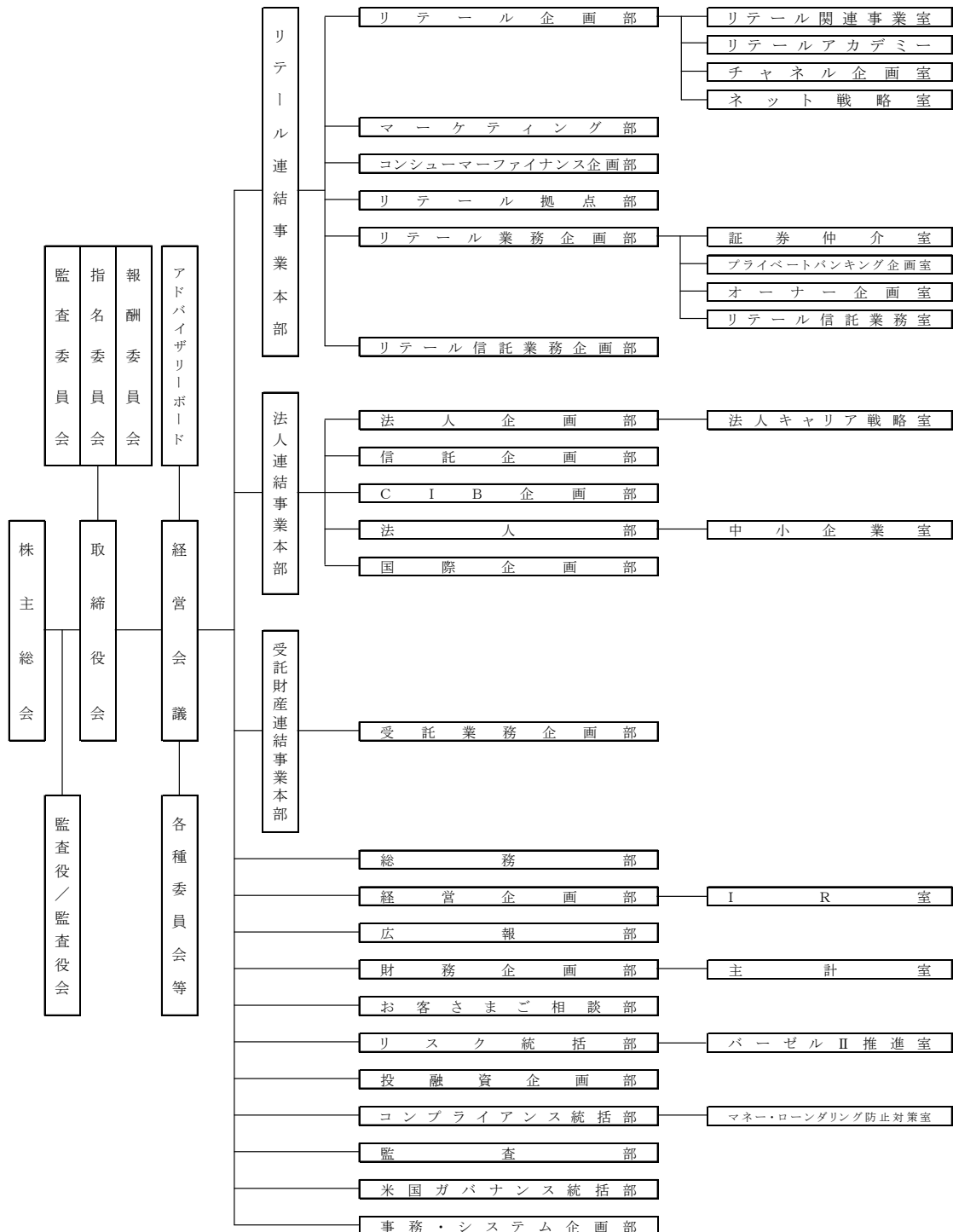
クレジットカード業 : 三菱UFJニコス(株)

その他 : 三菱UFJキャピタル(株)、エム・ユー投資顧問(株)、三菱UFJ不動産販売(株)、アコム(株)、三菱総研DCS(株)、BTMU Capital Corporation、BTMU Leasing & Finance, Inc.、PT UFJ-BRI Finance

*1) Mitsubishi UFJ Global Custody S.A. は、出資構成の変更及び事業内容を鑑み、事業の種類別セグメントを銀行業から信託銀行業に変更いたしました。
 *2) カブドットコム証券(株)は、子会社化に伴い、事業の内容を鑑み事業の種類別セグメントを銀行業から証券業に変更いたしました。

なお、当社グループでは、お客さまの様々な金融ニーズに対応するため、既存の業態の枠を超え、グループ一体となって金融商品・サービスを提供するグループ融合型の組織体制を構築しており、グループ各社の連携のもと、一元的に戦略を定め、事業を推進する連結事業本部制度を導入し、持株会社内に、リテール・法人・受託財産の対顧客3事業について連結事業本部を設置しております。

(平成19年9月30日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

グループ経営理念は、MUFG グループが経営活動を遂行するにあたっての最も基本的な姿勢を示した価値観であり、全ての活動の指針とするものです。

経営戦略や経営計画の策定など、経営の意思決定のよりどころとし、また、全役職員の精神的支柱として、諸活動の基本方針としております。

具体的には以下のとおりですが、MUFG グループの持株会社、普通銀行、信託銀行および証券会社等は、グループ経営理念を各社の経営理念として採用し、グループ全体で遵守してまいります。

【グループ経営理念】

- ① お客さまの信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする。
- ② 新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、革新的かつ高品質な金融サービスを提供する。
- ③ 法令やルールを厳格に遵守し、公明正大で透明性の高い経営を行い、広く社会からの信頼と信用を得る。
- ④ たゆまぬ事業の発展と適切なリスク管理により、企業価値の向上を実現すると共に、適時・適切な企業情報の開示を行い、株主の信頼に応える。
- ⑤ 地域の発展に寄与すると共に、環境に配慮した企業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。
- ⑥ グループ社員が専門性を更に高め、その能力を発揮することができる、機会と職場を提供していく。

(2) 目標とする経営指標

MUFG グループは、平成 19 年 2 月に中期経営計画の定期見直しを行い、平成 19 年度版中期経営計画を策定しております。以下の財務目標(平成 21 年度)を具体的な目標とし、その達成を目指す所存です。

	平成 18 年度実績	平成 21 年度目標
連結営業純益*1	16,366 億円	約 25,000 億円
連結経費率	55.7%	40% 台半ば
連結当期純利益	8,809 億円	約 11,000 億円
連結 ROE*2	14.97%	15% 程度

上記財務目標の前提となるマクロ経済シナリオは、下表のとおりです。

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
無担保コール(期中平均)	0.6%	1.0%	1.0%
10 年国債利回り(期中平均)	2.1%	2.5%	2.5%
ドル円(期末値)	115 円	115 円	115 円
実質 GDP 成長率(年率)	1.8%	2.3%	1.6%

*1 連結業務純益の内部取引消去等連結調整前の計数(管理ベース、のれん償却前)

*2 (当期純利益 - 非転換型優先株式配当)

{ (期首連結株主資本 - 期首発行済非転換型優先株式数 × 払込金額 + 期首為替換算調整勘定) +
(期末連結株主資本 - 期末発行済非転換型優先株式数 × 払込金額 + 期末為替換算調整勘定) } ÷ 2

(3) 中長期的な会社の経営戦略

MUFG グループは、傘下に普通銀行・信託銀行・証券会社に加えて、トップクラスのカード会社・リース会社・消費者金融会社・資産運用会社・米国銀行(UBOC)などを擁する本格的な総合金融グループです。これらグループ会社が一体となり、お客さまのあらゆる金融ニーズに対して、最高水準の商品・サービスをご提供してまいります。「サービス No.1」「信頼度 No.1」「国際性 No.1」を達成することで、お客さまや社会から強く支持される「世界屈指の総合金融グループ」を目指しています。

① 「サービス No.1」

- ▶ MUFG グループは、総合金融グループとしての強みを活かし、お客さま一人ひとりのニーズに合った“MUFG ならでは”の高い品質のサービスをご提供してまいります。
- ▶ リテール・法人・受託財産(資産運用・管理)を「主要3事業」と位置づけ、これら主要3事業で設置している連結事業本部を最大限活用し、業態の枠を超え、グループ一体となって、お客さまの多様なニーズにスピーディーかつきめ細かく対応してまいります。

② 「信頼度 No.1」

- ▶ MUFG グループは、最も信頼いただける金融グループを目指し、財務健全性のさらなる向上、コンプライアンス(法令等遵守)の徹底、内部管理態勢の強化に努めます。また、お客さま満足度(CS)の向上、社会貢献活動、環境保全などを通じ、企業の社会的責任(CSR)を果たしてまいります。

③ 「国際性 No.1」

- ▶ MUFG グループは、邦銀随一のグローバルネットワーク、各国ビジネスに精通した豊富な人材など、グループの持つ強みを最大限活用し、「国際性 No.1」の金融機関として、お客さまのグローバルに広がるニーズに的確・迅速に対応してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成18年度から19年度にかけて、MUFGグループにおいて、コンプライアンス(法令等遵守)に関し、行政当局から処分を受ける事態が複数発生しました。MUFG グループとしましては、これらの行政処分を厳粛に受け止め、深く反省し、態勢面の強化を進めております。今後とも、当局に提出した業務改善計画を迅速・着実に履行することで、一層の態勢面の強化・充実を図り、皆さまからの信頼の早期回復に向けて全力で取り組んでまいります。

MUFG グループでは、本年2月に「平成19年度版中期経営計画」を発表し、前述のコンプライアンス態勢の強化に加え、以下の3点を重点戦略として取り組んでおります。

① 成長戦略による時価総額グローバルトップ5の実現

平成21年度の財務目標として、連結営業純益約2.5兆円、連結当期純利益約1.1兆円、経費率40%台半ば、連結ROE15%程度の達成をめざしております。特に、今後一層の市場成長が期待されるリテール部門においては、積極的に経営資源を投入していきます。また、法人部門では、本年9月末の三菱

UFJ 証券の完全子会社化を契機に、銀行と証券がより一層緊密に連携し、高度なサービスを提供していくほか、成長が引き続き見込めるアジアを中心とした出資・提携戦略を展開することで、中期的には海外収益比率 20%をめざします。

成長戦略を支える資本政策としては、「成長性確保・収益力強化のための資本活用」、「自己資本の充実」、「株主の皆さまへの利益還元の実績」の 3 つのバランスをとって推進し、当社グループの企業価値を向上させてまいります。自己資本については、連結自己資本比率 12%(当中間期末 12.54%)を維持しつつ、Tier I 比率 8%(当中間期末 7.67%)を目指すとともに、株主の皆さまへの利益還元については、配当金額の継続的な増加に努め、中期的には連結当期純利益に対する配当性向を 20%程度(平成 18 年度 12.7%)に高めるよう努力してまいります。

② システム本格統合の完遂と統合効果の着実な実現

引き続き、万全な態勢で統合プロジェクトを進め、安全・確実なシステム統合を実現し、統合効果の早期実現をめざしてまいります。

③ ブランドの維持・強化

お客さまから、「信頼」「サービスの質」で高いご評価をいただけるよう、さまざまな取り組みを進めるとともに、企業の社会に対する責任をしっかりと果たしていくことで、MUFG のブランド力向上に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年 中間期末(A)	平成18年 中間期末(B)	増 減 (A-B)	平成18年度末 (要約)(C)	増 減 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	10,978,368	8,484,545	2,493,823	8,760,240	2,218,127
コールローン及び買入手形	1,235,519	2,095,108	△ 859,588	1,897,554	△ 662,035
買 現 先 勘 定	5,619,000	3,050,745	2,568,255	4,173,178	1,445,822
債券貸借取引支払保証金	5,994,256	4,351,094	1,643,162	6,700,434	△ 706,177
買 入 金 銭 債 権	4,856,581	3,628,498	1,228,083	4,241,859	614,721
特 定 取 引 資 産	11,891,834	10,093,747	1,798,087	9,577,974	2,313,859
金 銭 の 信 託	456,499	384,276	72,223	368,972	87,527
有 価 証 券	42,990,263	47,766,403	△ 4,776,140	48,207,623	△ 5,217,360
投 資 損 失 引 当 金	△ 34,115	△ 21,718	△ 12,397	△ 26,150	△ 7,964
貸 出 金	86,751,061	85,671,181	1,079,880	84,831,949	1,919,112
外 国 為 替	1,411,213	1,367,788	43,425	1,353,848	57,365
そ の 他 資 産	4,999,575	5,130,860	△ 131,284	4,714,204	285,370
有 形 固 定 資 産	1,717,879	1,733,180	△ 15,300	1,697,105	20,773
無 形 固 定 資 産	906,486	651,537	254,948	741,705	164,781
繰 延 税 金 資 産	271,007	643,968	△ 372,961	259,144	11,862
支 払 承 諾 見 返	11,110,052	10,817,389	292,662	10,966,811	143,240
貸 倒 引 当 金	△ 1,261,081	△ 1,113,252	△ 147,828	△ 1,185,432	△ 75,648
資 産 の 部 合 計	189,894,404	184,735,352	5,159,051	187,281,022	2,613,381
(負 債 の 部)					
預 金	117,630,832	115,602,910	2,027,921	118,708,663	△ 1,077,831
譲 渡 性 預 金	6,657,864	6,880,379	△ 222,515	7,083,233	△ 425,368
コールマネー及び売渡手形	2,527,558	2,512,651	14,906	2,546,243	△ 18,685
売 現 先 勘 定	8,451,563	7,248,841	1,202,721	8,214,875	236,688
債券貸借取引受入担保金	6,609,067	5,596,344	1,012,722	5,135,235	1,473,831
コマーシャル・ペーパー	685,459	477,920	207,539	607,902	77,557
特 定 取 引 負 債	5,655,557	4,867,308	788,249	4,299,018	1,356,539
借 用 金	4,511,981	6,284,929	△ 1,772,948	4,810,735	△ 298,754
外 国 為 替	792,983	783,937	9,045	1,001,763	△ 208,780
短 期 社 債	593,600	764,500	△ 170,900	326,000	267,600
社 債	6,476,523	6,580,221	△ 103,698	6,505,572	△ 29,048
新 株 予 約 権 付 社 債	-	49,689	△ 49,689	49,656	△ 49,656
信 託 勘 定 借 債	1,592,480	1,796,608	△ 204,128	1,542,448	50,031
そ の 他 負 債	5,318,114	4,291,590	1,026,524	4,326,742	991,372
賞 与 引 当 金	49,308	45,440	3,867	53,427	△ 4,119
役 員 賞 与 引 当 金	130	115	14	363	△ 233
退 職 給 付 引 当 金	64,067	68,889	△ 4,821	66,524	△ 2,456
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,761	-	1,761	-	1,761
偶 発 損 失 引 当 金	145,063	100,087	44,976	116,249	28,814
構 造 改 革 損 失 引 当 金	59,317	-	59,317	-	59,317
特 別 法 上 の 引 当 金	4,300	2,197	2,103	2,316	1,984
繰 延 税 金 負 債	177,801	94,646	83,154	187,755	△ 9,953
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	204,577	209,667	△ 5,089	205,782	△ 1,204
支 払 承 諾	11,110,052	10,817,389	292,662	10,966,811	143,240
負 債 の 部 合 計	179,319,967	175,076,268	4,243,698	176,757,322	2,562,645
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	1,383,052	1,383,052	-	1,383,052	-
資 本 剰 余 金	1,865,918	1,916,314	△ 50,396	1,916,300	△ 50,382
利 益 剰 余 金	4,286,051	3,781,944	504,106	4,102,199	183,851
自 己 株	△ 576,420	△ 1,000,449	424,028	△ 1,001,470	425,050
株 主 資 本 合 計	6,958,601	6,080,862	877,739	6,400,081	558,519
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,803,418	1,592,453	210,964	2,054,813	△ 251,395
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 60,107	△ 66,887	6,779	△ 56,429	△ 3,678
土 地 再 評 価 差 額 金	147,499	149,193	△ 1,694	148,281	△ 782
為 替 換 算 調 整 勘 定	9,804	△ 56,378	66,183	△ 26,483	36,287
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,900,614	1,618,381	282,233	2,120,183	△ 219,568
新 株 予 約 権	87	0	87	0	87
少 数 株 主 持 分	1,715,132	1,959,840	△ 244,708	2,003,434	△ 288,302
純 資 産 の 部 合 計	10,574,436	9,659,084	915,352	10,523,700	50,736
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	189,894,404	184,735,352	5,159,051	187,281,022	2,613,381

比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年 中間期 (A)	平成18年 中間期 (B)	増 減 (A-B)	平成18年度 (要約)
経 常 収 益	3,250,225	2,840,247	409,978	6,094,033
資 金 運 用 収 益	1,989,587	1,643,285	346,301	3,514,976
（うち貸出金利息）	(1,161,579)	(1,004,134)	(157,444)	(2,123,825)
（うち有価証券利息配当金）	(431,656)	(364,164)	(67,492)	(778,295)
信 託 報 酬	78,972	79,378	△ 405	152,945
役 務 取 引 等 収 益	638,809	638,290	519	1,330,617
特 定 取 引 収 益	189,126	133,827	55,299	315,042
そ の 他 業 務 収 益	109,474	180,441	△ 70,966	331,646
そ の 他 経 常 収 益	244,254	165,023	79,230	448,805
経 常 費 用	2,752,685	2,176,666	576,019	4,636,953
資 金 調 達 費 用	1,024,054	699,153	324,900	1,613,422
（うち預金利息）	(458,821)	(324,693)	(134,128)	(732,883)
役 務 取 引 等 費 用	91,610	80,869	10,740	171,993
そ の 他 業 務 費 用	94,699	101,956	△ 7,257	136,050
営 業 経 費	1,077,126	1,030,306	46,820	2,111,754
そ の 他 経 常 費 用	465,195	264,380	200,814	603,732
経 常 利 益	497,539	663,580	△ 166,040	1,457,080
特 別 利 益	31,212	224,534	△ 193,321	132,123
固 定 資 産 処 分 益	3,900	3,805	94	11,008
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	136,986	△ 136,986	9,337
償 却 債 権 取 立 益	20,326	78,765	△ 58,439	111,229
子会社合併に伴う持分変動利益	6,985	-	6,985	-
そ の 他 の 特 別 利 益	-	4,975	△ 4,975	549
特 別 損 失	79,028	53,771	25,256	80,473
固 定 資 産 処 分 損	7,589	8,197	△ 608	21,044
減 損 損 失	11,421	6,266	5,155	18,641
証券取引責任準備金繰入額	-	138	△ 138	257
金融商品取引責任準備金繰入額	413	-	413	-
子 会 社 に お け る 構 造 改 革 損 失 引 当 金 繰 入 額	59,603	-	59,603	-
シ ス テ ム 統 合 に 係 る 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	39,168	△ 39,168	40,530
税金等調整前中間(当期)純利益	449,723	834,343	△ 384,619	1,508,730
法人税、住民税及び事業税	65,510	51,155	14,355	115,091
法 人 税 等 調 整 額	127,914	241,851	△ 113,937	413,731
少数株主利益(△は少数株主損失)	△ 421	34,069	△ 34,491	98,910
中 間 (当 期) 純 利 益	256,721	507,266	△ 250,545	880,997

中間連結株主資本等変動計算書

平成19年中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,383,052	1,916,300	4,102,199	△ 1,001,470	6,400,081
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 64,589		△ 64,589
中間純利益			256,721		256,721
自己株式の取得				△ 2,315	△ 2,315
自己株式の処分		△ 50,382		427,366	376,984
土地再評価差額金取崩額			836		836
海外連結子会社における会計基準変更			△ 9,116		△ 9,116
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	△ 50,382	183,851	425,050	558,519
平成19年9月30日残高	1,383,052	1,865,918	4,286,051	△ 576,420	6,958,601

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成19年3月31日残高	2,054,813	△ 56,429	148,281	△ 26,483	2,120,183	0	2,003,434	10,523,700
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当								△ 64,589
中間純利益								256,721
自己株式の取得								△ 2,315
自己株式の処分								376,984
土地再評価差額金取崩額								836
海外連結子会社における会計基準変更								△ 9,116
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 251,395	△ 3,678	△ 782	36,287	△ 219,568	87	△ 288,302	△ 507,783
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 251,395	△ 3,678	△ 782	36,287	△ 219,568	87	△ 288,302	50,736
平成19年9月30日残高	1,803,418	△ 60,107	147,499	9,804	1,900,614	87	1,715,132	10,574,436

平成18年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,383,052	1,915,855	3,325,980	△ 773,941	5,850,946
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 48,808		△ 48,808
役員賞与			△ 163		△ 163
中間純利益			507,266		507,266
自己株式の取得				△ 290,610	△ 290,610
自己株式の処分		463		64,102	64,565
土地再評価差額金取崩額			943		943
持分法適用関連会社の減少			△ 2,003		△ 2,003
会計基準の変更による 連結子会社の増加			△ 1,270		△ 1,270
その他		△ 4			△ 4
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	459	455,964	△ 226,507	229,915
平成18年9月30日残高	1,383,052	1,916,314	3,781,944	△ 1,000,449	6,080,862

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高	1,769,525	-	149,534	△ 42,168	1,876,891	0	2,098,512	9,826,349
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当								△ 48,808
役員賞与								△ 163
中間純利益								507,266
自己株式の取得								△ 290,610
自己株式の処分								64,565
土地再評価差額金取崩額								943
持分法適用関連会社の減少								△ 2,003
会計基準の変更による 連結子会社の増加								△ 1,270
その他								△ 4
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)	△ 177,071	△ 66,887	△ 340	△ 14,210	△ 258,509	-	△ 138,671	△ 397,181
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 177,071	△ 66,887	△ 340	△ 14,210	△ 258,509	-	△ 138,671	△ 167,265
平成18年9月30日残高	1,592,453	△ 66,887	149,193	△ 56,378	1,618,381	0	1,959,840	9,659,084

平成18年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,383,052	1,915,855	3,325,980	△ 773,941	5,850,946
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 103,150		△ 103,150
役員賞与			△ 163		△ 163
当期純利益			880,997		880,997
自己株式の取得				△ 292,199	△ 292,199
自己株式の処分		451		64,669	65,121
土地再評価差額金取崩額			1,311		1,311
連結子会社の減少			△ 16		△ 16
持分法適用関連会社の減少			△ 2,003		△ 2,003
会計基準の変更による 連結子会社の増加			△ 1,270		△ 1,270
英国退職給付会計基準に 基づく教理計算上の差異			515		515
その他		△ 6			△ 6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	445	776,219	△ 227,529	549,135
平成19年3月31日残高	1,383,052	1,916,300	4,102,199	△ 1,001,470	6,400,081

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高	1,769,525	-	149,534	△ 42,168	1,876,891	0	2,098,512	9,826,349
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								△ 103,150
役員賞与								△ 163
当期純利益								880,997
自己株式の取得								△ 292,199
自己株式の処分								65,121
土地再評価差額金取崩額								1,311
連結子会社の減少								△ 16
持分法適用関連会社の減少								△ 2,003
会計基準の変更による 連結子会社の増加								△ 1,270
英国退職給付会計基準に 基づく教理計算上の差異								515
その他								△ 6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	285,288	△ 56,429	△ 1,252	15,685	243,292	-	△ 95,077	148,214
事業年度中の変動額合計	285,288	△ 56,429	△ 1,252	15,685	243,292	-	△ 95,077	697,350
平成19年3月31日残高	2,054,813	△ 56,429	148,281	△ 26,483	2,120,183	0	2,003,434	10,523,700

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年中間期 (A)	平成18年中間期 (B)	比較(A-B)	平成18年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	449,723	834,343	△ 384,619	1,508,730
減価償却費	161,446	158,181	3,265	318,375
減損損失	11,421	6,266	5,155	18,641
のれん償却額	5,525	4,476	1,049	9,047
負ののれん償却額	△ 4,364	△ 2,134	△ 2,229	△ 3,210
持分法による投資損益(△)	△ 8,667	39,584	△ 48,252	80,621
貸倒引当金の増加額	65,797	△ 220,972	286,769	△ 127,843
投資損失引当金の増加額	7,964	△ 5,466	13,431	△ 510
賞与引当金の増加額	△ 4,735	△ 5,600	865	1,226
役員賞与引当金の増加額	△ 233	115	△ 349	363
退職給付引当金の増加額	△ 2,807	△ 12,581	9,773	△ 16,266
役員退職慰労引当金の増加額	519	-	519	-
偶発損失引当金の増加額	28,420	58,860	△ 30,440	75,010
構造改革損失引当金の増加額	59,317	-	59,317	-
資金運用収益	△ 1,989,587	△ 1,643,285	△ 346,301	△ 3,514,976
資金調達費用	1,024,054	699,153	324,900	1,613,422
有価証券関係損益(△)	△ 43,491	728	△ 44,220	△ 108,292
金銭の信託の運用損益(△)	△ 8,924	△ 7,335	△ 1,588	△ 8,056
為替差損益(△)	67,959	△ 131,031	198,990	△ 301,193
固定資産処分損益(△)	3,688	4,391	△ 702	10,036
特定取引資産の純増(△)減	△ 2,218,659	△ 5,702	△ 2,212,956	573,194
特定取引負債の純増(△)	1,304,018	493,112	810,905	△ 121,042
約定済未決済特定取引調整額	460,557	8,001	452,556	68,420
貸出金の純増(△)減	△ 1,477,139	△ 18,140	△ 1,458,999	1,047,379
預金の純増(△)	△ 1,312,254	△ 3,274,285	1,962,030	△ 395,600
譲渡性預金の純増(△)	△ 442,261	294,266	△ 147,995	494,550
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増(△)減	△ 380,676	3,235,497	△ 3,616,173	1,838,176
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△ 1,914,051	389,821	△ 2,303,873	347,774
コールローン等の純増(△)減	△ 1,162,087	△ 2,530,353	1,368,266	△ 3,953,536
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	724,104	1,081,208	△ 357,103	△ 1,245,753
コールマネー等の純増(△)	△ 12,461	△ 4,575,674	4,563,213	△ 3,657,635
コマースナル・ペーパーの純増(△)	66,898	173,138	△ 106,239	297,116
債券貸借取引受入担保金の純増(△)	1,425,763	1,251,548	174,214	765,947
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 56,636	△ 99,971	43,334	△ 85,974
外国為替(負債)の純増(△)	△ 208,817	△ 528,628	319,810	△ 310,822
短期社債(負債)の純増(△)	267,600	273,800	△ 6,200	△ 164,700
普通社債の発行・償還による純増(△)	△ 63,548	△ 161,529	97,980	△ 428,481
信託勘定借の純増(△)	50,031	△ 632,459	682,491	△ 886,620
資金運用による収入	1,933,926	1,605,456	328,469	3,412,011
資金調達による支出	△ 990,707	△ 666,268	△ 324,438	△ 1,551,083
その他	△ 276,073	102,945	△ 379,018	132,554
小計	△ 4,459,445	△ 3,806,522	△ 652,923	△ 4,268,995
法人税等の支払額	△ 70,253	△ 80,707	10,454	△ 136,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,529,698	△ 3,887,229	△ 642,469	△ 4,405,492
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 27,330,388	△ 32,606,755	5,276,367	△ 62,209,264
有価証券の売却による収入	18,683,119	14,521,276	4,161,843	35,571,860
有価証券の償還による収入	13,755,057	18,943,485	△ 5,188,428	28,426,379
金銭の信託の増加による支出	△ 129,798	△ 17,666	△ 112,131	△ 46,142
金銭の信託の減少による収入	150,473	57,773	92,700	102,357
有形固定資産の取得による支出	△ 115,145	△ 124,169	9,024	△ 222,603
無形固定資産の取得による支出	△ 123,376	△ 76,192	△ 47,183	△ 196,342
有形固定資産の売却による収入	5,530	12,748	△ 7,217	20,880
無形固定資産の売却による収入	14	128	△ 114	170
子会社株式の追加取得による支出	△ 822	△ 688	△ 133	△ 1,733
子会社株式の売却による収入	250	708	△ 457	1,269
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	-	△ 230
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による収入	28,179	-	28,179	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,923,094	710,646	4,212,447	1,446,600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	122,000	108,000	14,000	179,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 196,300	△ 40,500	△ 155,800	△ 207,500
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	210,740	297,083	△ 86,343	582,391
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△ 165,182	△ 192,730	27,548	△ 314,587
少数株主への株式等の発行による収入	3,843	5,517	△ 1,673	232,806
少数株主からの株式等の取得による支出	-	△ 120,000	120,000	△ 120,000
優先株式等の償還等による支出	-	-	-	△ 218,000
配当金支払額	△ 64,589	△ 48,808	△ 15,781	△ 103,150
少数株主への配当金支払額	△ 47,494	△ 38,967	△ 8,527	△ 70,721
自己株式の取得による支出	△ 1,225	△ 290,591	289,366	△ 292,181
自己株式の売却による収入	672	65,060	△ 64,388	67,181
子会社による当該会社の自己株式の取得による支出	△ 4,259	△ 30,563	26,304	△ 54,756
子会社による当該会社の自己株式の売却による収入	15	317	△ 301	325
その他	-	△ 4	4	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,779	△ 286,187	144,408	△ 319,199
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	26,128	△ 5,492	31,620	△ 3,138
V 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)	277,744	△ 3,468,263	3,746,007	△ 3,281,229
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,961,153	6,238,548	△ 3,277,395	6,238,548
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	510	△ 510	510
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	-	△ 191
IX 連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	-	-	-	3,514
X 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,238,898	2,770,796	468,101	2,961,153

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 252社

主要な会社名

株式会社三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ不動産販売株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社	UnionBanCal Corporation
三菱UFJ証券株式会社	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)
株式会社泉州銀行	Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	Mitsubishi UFJ Securities International plc
カブドットコム証券株式会社	Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.
三菱UFJニコス株式会社	Mitsubishi UFJ Trust International Limited
三菱UFJファクター株式会社	Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited
エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社	BTMU Capital Corporation
三菱UFJキャピタル株式会社	BTMU Leasing & Finance, Inc.
国際投信投資顧問株式会社	PT U Finance Indonesia
三菱UFJ投信株式会社	PT UFJ-BRI Finance
エム・ユー投資顧問株式会社	

なお、カブドットコム証券株式会社他5社は、関連会社からの異動、新規設立により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、株式会社ディーシーカード他6社は、合併、清算により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

UFJニコス株式会社と株式会社ディーシーカードは、平成19年4月1日付で合併し、会社名を三菱UFJニコス株式会社に変更しております。

Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Luxembourg) S.A.は、平成19年4月2日付で会社名をMitsubishi UFJ Global Custody S.A.に変更しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

ニチエレ株式会社

(子会社としなかった理由)

投資事業を営む連結子会社による企業価値向上を目的とした株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

株式会社ハイジア

(子会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

ティ・エイチ・シー・エー・ピー投資事業有限責任組合
投資事業有限責任組合しょうなん産学連携事業化支援ファンド
投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド
株式会社フーズネット
ヤマガタ食品株式会社
株式会社グリーン・ベル

(子会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 44社

主要な会社名

株式会社中京銀行	東銀リース株式会社
株式会社岐阜銀行	アコム株式会社
三菱UFJメルリンチPB証券株式会社	株式会社モビット
三菱UFJリース株式会社	三菱総研DCS株式会社

なお、カブドットコム証券株式会社他3社は、子会社への異動、合併等により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の対象から除いております。

ダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社は、平成19年4月1日付で合併し、会社名を三菱UFJリース株式会社に変更しております。

ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社は、平成19年4月1日付で会社名を三菱総研DCS株式会社に変更しております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

SCB Leasing Public Company Limited
MU Japan Fund PLC

持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社京都レメディス	SSI株式会社
ブイ・エル・アイ・コミュニケーションズ株式会社	株式会社サンキ
株式会社スーパーインデックス	日本スーパーマップ株式会社
株式会社パスト	NBA株式会社
ファルマフロンティア株式会社	株式会社医療情報総合研究所
メディカルトライアルズ株式会社	株式会社ストリートデザイン
マーズ株式会社	株式会社シフラ
株式会社アシストコンピュータシステムズ	Centillion II Venture Capital Corporation

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社による投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

株式会社両国シテイコア

(関連会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

11月末日	3社
4月末日	3社
6月末日	140社
7月24日	18社
7月末日	1社
8月末日	2社
9月末日	85社

(2) 11月末日を中間決算日とする連結子会社のうち2社は、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

11月末日を中間決算日とする連結子会社のうち1社、4月末日を中間決算日とする連結子会社のうち1社、6月末日を中間決算日とする連結子会社のうち1社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4月末日を中間決算日とする連結子会社のうち1社は、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4月末日を中間決算日とする連結子会社のうち1社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(追加情報)

当社の子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成19年6月28日にBank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltd.を設立し、同行の中国における6支店2出張所は平成19年7月1日付で同社の支店・出張所となりました。上記支店・出張所の移管については、重要な取引として調整を行っております。同社の平成19年7月1日から同年9月30日までの期間の損益は中間連結損益計算書に反映されておきませんが、その影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(A) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(B) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(A)と同じ方法によっております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
動産	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、主として定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年から10年)に対応して定額法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

なお、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としておりますが、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」とい

う)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は796,115百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

(A) 過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

(B) 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 構造改革損失引当金の計上基準

連結子会社における業務構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失見積額を計上しております。

(14) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金4,300百万円であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

なお、従来、金融先物取引法第81条及び証券取引法第51条の規定に基づき、金融先物取引責任準備金及び証券取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当中間連結会計期間から金融商品取引責任準備金として計上しております。

(15) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施しておりましたが、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は33,622百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は55,135百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。

また、外貨建関連会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、国内信託銀行連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による海外投資等損失準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(20) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものです。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はございません。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成19年9月28日内閣府令第76号)による「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式の改正が行なわれ、平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、「その他負債」に含めて計上しておりました「役員退職慰労引当金」は、当中間連結会計期間から区分して表示しております。

なお、前連結会計年度末の「その他負債」に含まれる「役員退職慰労引当金」の金額は1,241百万円、前中間連結会計期間末の「その他負債」に含まれる「役員退職慰労引当金」の金額は952百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成19年8月8日)により改正され、平成19年9月30日から施行されることになったことに伴い、「特別損失」に計上しておりました金融先物取引責任準備金繰入額及び証券取引責任準備金繰入額は、当中間連結会計期間から金融商品取引責任準備金繰入額として計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間連結貸借対照表の「その他負債」に含めて計上しておりました役員退職慰労引当金が「役員退職慰労引当金」に区分して表示されたことに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて計上しておりました役員退職慰労引当金の純増減は、「役員退職慰労引当金の増加額」として表示しております。

なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増加額」は161百万円、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増加額」は△128百万円であります。

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 有価証券には、関連会社の株式209,910百万円及び出資金2,331百万円を含んでおります。
- 2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に538百万円含まれております。
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は6,044,205百万円、再貸付に供している有価証券は574,469百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせず所有しているものは9,083,538百万円であります。
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,093,616百万円であります。この内、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は10,680百万円であります。
- 3 貸出金のうち、破綻先債権額は36,878百万円、延滞債権額は897,477百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は17,866百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は449,472百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,401,694百万円であります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	1,124百万円
特定取引資産	846,698百万円
有価証券	1,312,667百万円
貸出金	208,993百万円
その他資産	2,475百万円
有形固定資産	662百万円
無形固定資産	374百万円

担保資産に対応する債務

預金	293,359百万円
コールマネー及び売渡手形	612,000百万円
借入金	1,632,801百万円
社債	11,217百万円
支払承諾	1,124百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金158,369百万円、買入金銭債権662,081百万円、特定取引資産26,839百万円、有価証券5,213,729百万円、貸出金6,042,207百万円及びその他資産6,163百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている特定取引資産は5,063,594百万円、有価

証券は5,334,575百万円であり、対応する売現先勘定は4,166,266百万円、債券貸借取引受入担保金は5,758,665百万円であります。

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は68,604,086百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内銀行連結子会社

平成10年3月31日

国内信託銀行連結子会社

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

- 10 有形固定資産の減価償却累計額
1,383,524百万円
- 11 有形固定資産の圧縮記帳額
91,738百万円
(当中間連結会計期間圧縮記帳額
一百万円)
- 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,178,500百万円が含まれております。
- 13 社債には、劣後特約付社債3,293,896百万円が含まれております。
- 14 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,386,986百万円、貸付信託293,603百万円であります。
- 15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,352,216百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、株式等売却益105,818百万円及びリース業を営む連結子会社に係る受取リース料76,995百万円を含んでおります。
- 2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額163,776百万円、貸出金償却87,010百万円、リース業を営む連結子会社に係るリース原価66,711百万円及び株式等償却45,010百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	10,861	10,850,782	—	10,861,643	注1
第一回第三種優先株式	100	99,900	—	100,000	注2
第八種優先株式	17	17,682	—	17,700	注3
第十一種優先株式	0	0	—	1	注4
第十二種優先株式	33	33,666	—	33,700	注5
合計	11,013	11,002,031	—	11,013,044	
自己株式					
普通株式	654	654,379	277,165	377,867	注6
合計	654	654,379	277,165	377,867	

(注) 1 普通株式数の増加10,850,782千株は、株式分割によるものであります。

2 第一回第三種優先株式数の増加99,900千株は、株式分割によるものであります。

3 第八種優先株式数の増加17,682千株は、株式分割によるものであります。

4 第十一種優先株式数の増加0千株は、株式分割によるものであります。

5 第十二種優先株式数の増加33,666千株は、株式分割によるものであります。

6 普通株式の自己株式数の増加654,379千株は、株式分割によるもの、端株の買取請求に応じたもの、及び子会社及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式数の減少277,165千株は、株式交換によるもの、端株の買増請求に応じたもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	摘要
			前連結会 計年度末	当中間連結会計期間		当中間 連結会計 期間末		
				増加	減少			
当社	新株予約権 (自己新株予約権)	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)		
	ストック・オプションと しての新株予約権		—			—		
連結子会社 (自己新株 予約権)			—			87 (—)		
合計			—			87 (—)		

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	61,259	6,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第一回第三種 優先株式	3,000	30,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第八種 優先株式	140	7,950	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第十一種 優先株式	0	2,650	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第十二種 優先株式	193	5,750	平成19年3月31日	平成19年6月28日

なお、配当金の総額のうち、3百万円は、連結子会社への支払であります。

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 11月21日 取締役会	普通株式	73,411	その他 利益剰余金	7	平成19年9月30日	平成19年12月10日
	第一回第三種 優先株式	3,000	その他 利益剰余金	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日
	第八種 優先株式	140	その他 利益剰余金	7.95	平成19年9月30日	平成19年12月10日
	第十一種 優先株式	0	その他 利益剰余金	2.65	平成19年9月30日	平成19年12月10日
	第十二種 優先株式	193	その他 利益剰余金	5.75	平成19年9月30日	平成19年12月10日

なお、平成19年9月30日をもって、当社の普通株式及び各優先株式についてそれぞれ1株を1,000株に分割しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成19年9月30日現在

現金預け金勘定	10,978,368百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	<u>△7,739,470百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>3,238,898百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジット カード業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に 対する経常収益	2,288,908	349,822	283,909	219,213	108,371	3,250,225	-	3,250,225
(2) セグメント間の 内部経常収益	37,859	13,679	13,832	6,104	224,263	295,739	(295,739)	-
計	2,326,767	363,502	297,742	225,317	332,635	3,545,964	(295,739)	3,250,225
経常費用	1,926,353	254,997	261,654	279,009	143,186	2,865,201	(112,516)	2,752,685
経常利益(△は経常損失)	400,414	108,505	36,087	△ 53,692	189,448	680,763	(183,223)	497,539

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. その他には、リース業等が属しております。

3. その他における経常利益には、当社が国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社から受け取った配当金186,421百万円が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	中南米	欧州・ 中近東	アジア・ オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に 対する経常収益	2,334,076	444,688	3,724	295,169	172,566	3,250,225	-	3,250,225
(2) セグメント間の 内部経常収益	79,697	35,544	87,171	50,181	39,989	292,584	(292,584)	-
計	2,413,773	480,232	90,896	345,351	212,555	3,542,809	(292,584)	3,250,225
経常費用	2,041,702	416,140	67,037	328,512	182,904	3,036,296	(283,611)	2,752,685
経常利益	372,071	64,092	23,859	16,838	29,651	506,513	(8,973)	497,539

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 北米には米国、カナダが属しております。中南米にはカリブ海地域、ブラジル等が属しております。欧州・中近東には英国、ドイツ、オランダ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール、中国等が属しております。

3. 海外経常収益

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	916,149
II 連結経常収益	3,250,225
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	28.1

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の有価証券及び商品投資受益権等を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国内債券	3,007,124	3,009,330	2,205
国債	2,697,587	2,697,965	377
地方債	75,694	76,592	898
社債	233,842	234,772	929
外国債券	31,998	32,383	385
その他	164,967	164,966	△0
合計	3,204,090	3,206,681	2,590

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
国内株式	4,393,579	7,413,850	3,020,271
国内債券	18,073,311	17,994,368	△78,942
国債	16,563,424	16,489,597	△73,827
地方債	202,000	201,734	△265
社債	1,307,886	1,303,036	△4,850
外国株式	108,209	239,629	131,420
外国債券	7,530,373	7,443,250	△87,122
その他	5,252,540	5,247,630	△4,910
合計	35,358,013	38,338,729	2,980,716

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 当社及び国内連結子会社は、市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、当中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。
- | | |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |
- なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。
- 3 評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は245百万円(費用)であります。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(1を除く)(平成19年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
外国債券	14,495
その他有価証券	
国内株式	420,750
社債	3,677,349
外国株式	73,181
外国債券	143,771

(金銭の信託関係)

運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託(平成19年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	339,957	340,716	759

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(その他有価証券評価差額金)

○その他有価証券評価差額金(平成19年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	3,007,857
その他有価証券	3,007,098
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	759
繰延税金負債	△1,208,323
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,799,534
少数株主持分相当額	1,654
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,229
その他有価証券評価差額金	1,803,418

- (注) 1 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額245百万円(費用)を除いております。
- 2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額26,136百万円(益)を含めております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社であるUFJニコス株式会社は、平成18年12月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ディーシーカードとの合併契約書締結を決議し、平成19年4月1日、合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引等であり、その概要は次のとおりであります。

1. 各結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 UFJニコス株式会社
事業の内容 クレジットカード業

② 被結合企業

名称 株式会社ディーシーカード
事業の内容 クレジットカード業

(2) 企業結合日

平成19年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

UFJニコス株式会社を存続会社、株式会社ディーシーカードを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三菱UFJニコス株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

MUFGグループの中核カード会社であるUFJニコス株式会社は、更なる企業価値向上の実現を目的として、同じくMUFGグループの中核カード会社である株式会社ディーシーカードと合併いたしました。この合併により、最先端のソリューション提供力に加え、業界トップクラスの事業基盤と収益力も兼ね備えたクレジットカード会社となります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)に規定する会計処理を適用した結果、のれん及び持分変動損益が発生しております。

(1) 発生したのれんの金額 3,244百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額による。

(3) 償却方法及び償却期間 20年間で均等償却

(4) 持分変動利益の金額 6,985百万円

(パーチェス法を適用した場合)

当社の銀行連結子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行(以下、三菱東京UFJ銀行という)は、平成19年3月5日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるカブドットコム証券株式会社(以下、カブドットコム証券という)の株式に対する公開買付けの開始を決議し、平成19年3月20日から平成19年4月18日まで実施し、同社の株式94,000株を取得いたしました。本公開買付けにより、当社及びその子会社が保有するカブドットコム証券の普通株式に係る議決権の合計の、カブドットコム証券の総株主の議決権に占める保有比率は、40.36%となりました。

平成19年6月24日に開催されたカブドットコム証券の定時株主総会決議により、当社又は当社の子会社の役員、業務を執行する社員若しくは使用人である者、又はこれらであった者でカブドットコム証券の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して影響を与えることができる者が、カブドットコム証券の取締役の過半数を占めたため、カブドットコム証券は当社の連結子会社となりました。

1. 被取得企業の名称、事業の内容、規模、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称 カブドットコム証券株式会社

(2) 事業の内容 証券業

(3) 規模 資本金 7,195百万円 (平成19年3月期実績)

総資産 363,771百万円 (平成19年3月期実績)

従業員数 81名 (平成19年3月31日現在)

- (4) 企業結合を行った主な理由
 カブドットコム証券を当社グループにおける総合金融サービス実現の中核として位置づけ、インターネットを通じた付加価値の高い総合リテール金融分野におけるシナジーをさらに高めること
- (5) 企業結合日 平成19年6月24日
- (6) 企業結合の法的形式 株式取得
- (7) 取得した議決権比率 9.50%
2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
 取得原価 22,653百万円
 (内訳)
- | | |
|-------------|-----------|
| 株式取得代価 | 22,560百万円 |
| 取得に直接要した支出額 | 93百万円 |
| 計 | 22,653百万円 |
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん金額 14,681百万円
- (2) 発生原因
 被取得企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額による。
- (3) 償却方法及び償却期間 20年間で均等償却
5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | | |
|----------|----------|------------|
| (1) 資産の額 | 資産合計 | 388,728百万円 |
| | うち信用取引資産 | 177,455百万円 |
| | うち預託金 | 108,746百万円 |
| (2) 負債の額 | 負債合計 | 326,203百万円 |
| | うち受入保証金 | 122,695百万円 |
| | うち信用取引負債 | 120,394百万円 |

(共通支配下の取引等)

当社と当社の連結子会社である三菱UFJ証券株式会社は、平成19年9月30日付で当社を株式交換完全親会社、三菱UFJ証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換は共通支配下の取引等であり、その概要は次のとおりであります。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
- | | |
|-------|-------------|
| 名称 | 三菱UFJ証券株式会社 |
| 事業の内容 | 証券業 |
- (2) 企業結合の法的形式 株式交換
- (3) 結合後企業の名称 三菱UFJ証券株式会社
- (4) 取引の目的を含む取引の概要
 MUFJグループは、これまで、既存の業態の枠を超え、グループ各社が一体となって付加価値の高い金融商品・サービスをタイムリーに提供する連結経営を展開してきましたが、間接金融から直接金融への流れが加速し、また規制緩和に伴う業態間の垣根が一段と低下するなど大きく変動する金融情勢に、よりスピーディーに、効果的に対応するため、この連結経営体制を高度化し、法令等を遵守しつつ、総合金融グループとしてさらに一体的、融合的な経営を実践するべく、当社を完全親会社、三菱UFJ証券株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。
2. 実施した会計処理の概要
 「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)に規定する会計処理を適用した結果、のれんが発生しております。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
- (1) 取得原価及びその内訳
 取得原価 375,719百万円

(内訳)

自己株式	375,526百万円
取得に直接要した支出額	192百万円
計	375,719百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類別の交換比率

普通株式 当社 1 : 三菱UFJ証券株式会社 1.02

② 交換比率の算定方法

当該株式交換にあたり、当社及び三菱UFJ証券株式会社は、各々、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関を選定し、当該第三者算定機関からそれぞれ提出を受けた株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び意見を慎重に検討し、これらも踏まえ当事会社間で交渉、協議を重ねた結果、上記の通り合意・決定いたしました。なお、第三者算定機関は、市場株価法、類似取引比較法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法等による分析を行い、それらの結果を総合的に勘案して株式交換比率にかかる分析及び意見の提出を行っております。

③ 交付株式数及びその評価額

交付株式数	277,857,563株
評価額	375,719百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 96,335百万円

② 発生原因

結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額による。

③ 償却方法及び償却期間 20年間で均等償却

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)									
1株当たり 純資産額	720,127.97円	1株当たり 純資産額	812.53円	1株当たり 純資産額	801,320.41円								
1株当たり 中間純利益	50,454.48円	1株当たり 中間純利益	24.76円	1株当たり 当期純利益	86,795.07円								
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	49,669.82円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	24.61円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	86,274.70円								
		<p>当社は、平成19年9月30日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産 720.12円</td> <td>1株当たり 純資産 801.32円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 50.45円</td> <td>1株当たり 当期純利益 86.79円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 49.66円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 86.27円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産 720.12円	1株当たり 純資産 801.32円	1株当たり 中間純利益 50.45円	1株当たり 当期純利益 86.79円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 49.66円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 86.27円		
前中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり 純資産 720.12円	1株当たり 純資産 801.32円												
1株当たり 中間純利益 50.45円	1株当たり 当期純利益 86.79円												
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 49.66円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 86.27円												

(注)1 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	507,266	256,721	880,997
普通株主に帰属しない金額	百万円	3,829	3,949	8,376
うち優先配当額	百万円	3,829	3,949	8,376
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	503,437	252,772	872,621
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	9,978	10,208,340	10,053
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益調整額	百万円	791	330	1,126
うち優先配当額	百万円	791	334	1,126
うち連結子会社の潜在株式による調整額	百万円	—	△3	—
普通株式増加数	千株	173	73,692	73
うち優先株式	千株	173	73,692	73

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式等の概要	第1回第三種優先株式 (発行済株式総数100千 株)	第1回第三種優先株式 (発行済株式総数 100,000千株) 連結子会社の発行する 新株予約権 カブドットコム証券株 式会社 (新株予約権1種類) 新株予約権の数 1,214個 エム・ユー・ハンズオン キャピタル株式会社 (新株予約権2種類) 新株予約権の数 620個 パレス・キャピタル・パ ートナーズA株式会社 (新株予約権2種類) 新株予約権の数 2,580個	第1回第三種優先株式 (発行済株式総数100千 株)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	9,659,084	10,574,436	10,523,700
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	2,379,971	2,055,970	2,344,108
うち少数株主持分	百万円	1,959,840	1,715,132	2,003,434
うち優先株式	百万円	416,301	336,801	336,801
うち優先配当額	百万円	3,829	3,949	3,872
うち新株予約権	百万円	0	87	0
普通株式に係る中間期末の 純資産額	百万円	7,279,112	8,518,466	8,179,591
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末の普通株式の数	千株	10,108	10,483,776	10,207

(重要な後発事象)

(三菱UFJニコス株式会社の第三者割当増資引受)

当社は、平成19年9月20日開催の取締役会において、三菱UFJニコス株式会社が行う第三者割当増資を全額引受けることを決議し、平成19年11月6日に同社普通株式400,000,000株を取得いたしました。

第三者割当増資の概要

払込期日	平成19年11月6日
払込資金の額	120,000百万円
増資前発行済株式数	1,022,924,559株
当該増資における発行株式数	400,000,000株
増資後発行済株式数	1,422,924,559株
割当先	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

なお、本増資引受に伴って当社は連結財務諸表上、のれんを認識する予定ではありますが、その金額は現時点では未定であります。

(自己株式の取得)

当社は、資本効率の向上と機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成19年10月31日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式取得の概要

株式の種類	普通株式
株式の総数	上限150,000,000株
取得価額の総額	上限150,000百万円
取得する期間	平成19年12月3日から平成20年3月24日

(新株予約権証券の発行)

当社は、平成19年11月21日開催の取締役会において、以下の発行要領の通り、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第1回新株予約権を発行することを決議いたしました。

新株予約権証券の発行要領

(1)新株予約権の名称

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第1回新株予約権

(2)新株予約権の総数 48,231個

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少した場合は、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(3)新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

ただし、下記(10)に定める新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

平成19年12月6日から平成49年12月5日まで

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 新株予約権を行使した際に生ずる1株に満たない端数の取決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てる。

(8) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社、株式会社三菱東京UFJ銀行、又は三菱UFJ信託銀行株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた新株予約権については、当該会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。また、新株予約権者は、当社、株式会社三菱東京UFJ銀行、又は三菱UFJ信託銀行株式会社の監査役の地位に基づき割当てを受けた新株予約権については、当該会社の監査役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。

(9) 新株予約権の払込金額(発行価額)の算定方法

各新株予約権の払込金額(発行価額)は、以下の②乃至⑦の基礎数値に基づき、ブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

$$C = Se^{-\lambda t} N(d_1) - e^{-rt} XN(d_2)$$

ここで、

$$d_1 = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - \lambda + \frac{\sigma^2}{2}\right)t}{\sigma\sqrt{t}}, d_2 = d_1 - \sigma\sqrt{t}$$

① 1株当たりのオプション価格(C)

② 株価(S):平成19年11月29日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(終値がない場合は、翌取引日の基準値段)

③ 行使価格(X):1円

④ 予想残存期間(t):4年

⑤ ボラティリティ(σ):4年間(平成15年11月30日から平成19年11月29日まで)の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出

⑥ 無リスクの利子率(r):残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

⑦ 配当利回り(λ):直近年度の配当総額÷上記②で定める株価

⑧ 標準正規分布の累積分布関数(N(・))

なお、割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺される。

(10) 新株予約権を割り当てる日

平成19年12月6日

(11) 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

払込みの期日は平成19年12月6日とする。

(12) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

対象者	人数	新株予約権数
当社の取締役、監査役及び執行役員	59名	5,001個
株式会社三菱東京UFJ銀行の取締役、監査役及び執行役員	80名	27,397個
三菱UFJ信託銀行株式会社の取締役、監査役及び執行役員	50名	15,833個
上記の合計	189名	48,231個

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成19年 中間期末(A)	平成18年 中間期末(B)	増 減 (A-B)	平成18年度末 (要約)(C)	増 減 (A-C)
科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)					
I 流動資産					
現金及び預金	6,141	3,205	2,936	4,024	2,117
有価証券	107,900	31,800	76,100	38,200	69,700
未収入金	43,898	32,068	11,830	100,540	△ 56,641
その他	1,908	3,850	△ 1,941	11,329	△ 9,420
流動資産合計	159,849	70,923	88,925	154,094	5,755
II 固定資産					
有形固定資産	241	294	△ 52	242	△ 0
無形固定資産	979	561	418	828	151
投資その他の資産	7,516,190	7,392,794	123,395	7,339,463	176,726
関係会社株式	7,519,277	7,397,181	122,096	7,346,602	172,675
投資損失引当金	△ 3,087	△ 7,138	4,051	△ 7,138	4,051
その他	-	3,000	△ 3,000	-	-
貸倒引当金	-	△ 248	248	-	-
固定資産合計	7,517,412	7,393,650	123,762	7,340,534	176,877
資産合計	7,677,262	7,464,574	212,687	7,494,629	182,633
(負 債 の 部)					
I 流動負債					
短期借入金	-	286,900	△ 286,900	57,380	△ 57,380
1年以内返済予定長期借入金	19,900	32,400	△ 12,500	32,400	△ 12,500
1年以内償還予定社債	200,000	-	200,000	100,000	100,000
未払金	847	432	414	821	25
引当金	254	205	49	211	42
未払法人税等	1	53	△ 51	3	△ 1
その他	2,535	2,329	206	5,341	△ 2,806
流動負債合計	223,539	322,320	△ 98,781	196,159	27,379
II 固定負債					
社債	450,000	650,000	△ 200,000	550,000	△ 100,000
長期借入金	328,575	503,498	△ 174,922	488,818	△ 160,243
その他	5,189	6,270	△ 1,081	5,524	△ 335
固定負債合計	783,764	1,159,769	△ 376,004	1,044,343	△ 260,578
負債合計	1,007,304	1,482,089	△ 474,785	1,240,503	△ 233,199
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本					
1 資本金	1,383,052	1,383,052	-	1,383,052	-
2 資本剰余金					
(1)資本準備金	1,383,070	1,383,070	-	1,383,070	-
(2)その他資本剰余金	2,497,889	2,549,089	△ 51,199	2,549,056	△ 51,167
資本剰余金合計	3,880,959	3,932,159	△ 51,199	3,932,126	△ 51,167
3 利益剰余金					
(1)その他利益剰余金					
別途積立金	150,000	150,000	-	150,000	-
繰越利益剰余金	1,830,534	1,516,957	313,576	1,789,675	40,859
利益剰余金合計	1,980,534	1,666,957	313,576	1,939,675	40,859
4 自己株式	△ 574,587	△ 999,684	425,097	△ 1,000,728	426,140
株主資本合計	6,669,958	5,982,484	687,473	6,254,125	415,832
純資産合計	6,669,958	5,982,484	687,473	6,254,125	415,832
負債純資産合計	7,677,262	7,464,574	212,687	7,494,629	182,633

比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年中間期 (A)		平成18年中間期 (B)		増 減 (A-B)		平成18年度 (要約)	
	金 額		金 額		金 額		金 額	
I 営業収益	197,203		163,604		33,598		510,809	
II 営業費用	6,433		4,625		1,808		9,080	
営業利益	<u>190,769</u>		<u>158,979</u>		<u>31,789</u>		<u>501,728</u>	
III 営業外収益	284		332		△ 48		489	
IV 営業外費用	8,078		12,712		△ 4,634		24,183	
経常利益	<u>182,975</u>		<u>146,600</u>		<u>36,375</u>		<u>478,035</u>	
V 特別利益	4,051		47		4,003		295	
VI 特別損失	85,516		11		85,504		2,532	
税引前中間(当期)純利益	<u>101,511</u>		<u>146,636</u>		<u>△ 45,125</u>		<u>475,798</u>	
法人税、住民税及び事業税	1		1		-		3	
法人税等調整額	△ 3,943	△ 3,941	△ 196	△ 194	△ 3,747	△ 3,747	1,900	1,904
中間(当期)純利益	<u><u>105,452</u></u>		<u><u>146,830</u></u>		<u><u>△ 41,377</u></u>		<u><u>473,893</u></u>	

中間株主資本等変動計算書

平成19年中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	1,383,052	1,383,070	2,549,056	150,000	1,789,675	△1,000,728	6,254,125	6,254,125
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△64,593		△64,593	△64,593
中間純利益					105,452		105,452	105,452
自己株式の取得						△1,225	△1,225	△1,225
自己株式の処分 (株式交換を除く)			△182			854	672	672
株式交換			△50,985			426,511	375,526	375,526
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△51,167	-	40,859	426,140	415,832	415,832
平成19年9月30日残高	1,383,052	1,383,070	2,497,889	150,000	1,830,534	△574,587	6,669,958	6,669,958

平成18年中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算 差 額 等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金					
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	1,383,052	3,577,570	356,167	150,000	1,418,943	△773,135	6,112,598	135	6,112,733
中間会計期間中の変動額									
利益処分による 剰余金の配当					△48,816		△48,816		△48,816
資本準備金から その他資本剰余金への振替		△2,194,500	2,194,500				-		-
中間純利益					146,830		146,830		146,830
自己株式の取得						△290,591	△290,591		△290,591
自己株式の処分			△1,574			64,042	62,467		62,467
その他			△4				△4		△4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								△135	△135
中間会計期間中の変動額合計	-	△2,194,500	2,192,921	-	98,014	△226,549	△130,113	△135	△130,249
平成18年9月30日残高	1,383,052	1,383,070	2,549,089	150,000	1,516,957	△999,684	5,982,484	-	5,982,484

平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計		
		資 本 準 備 金	その他資本 剰 余 金	その他利益剰余金					
				別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金				
平成18年3月31日残高	1,383,052	3,577,570	356,167	150,000	1,418,943	△773,135	6,112,598	135	6,112,733
事業年度中の変動額									
利益処分による 剰余金の配当					△48,816		△48,816		△48,816
剰余金の配当					△54,345		△54,345		△54,345
資本準備金から その他資本剰余金への振替		△2,194,500	2,194,500				-		-
当期純利益					473,893		473,893		473,893
自己株式の取得						△292,181	△292,181		△292,181
自己株式の処分			△1,604			64,588	62,984		62,984
その他			△6				△6		△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△135	△135
事業年度中の変動額合計	-	△2,194,500	2,192,888	-	370,731	△227,593	141,527	△135	141,392
平成19年3月31日残高	1,383,052	1,383,070	2,549,056	150,000	1,789,675	△1,000,728	6,254,125	-	6,254,125

平成19年度
中間決算説明資料



株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

株式会社 三菱東京UFJ銀行

三菱UFJ信託銀行 株式会社

【目 次】

※下記では、三菱UFJフィナンシャル・グループは「持株」、三菱東京UFJ銀行は「銀行」、三菱UFJ信託銀行は「信託」と省略して表示しております。
また、【2行合算】は、三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行の単体ベースの単純合算であります。

I 平成19年度中間決算の概況

1. 中間財務諸表等	【銀行 単体】【信託 単体】 1
2. 比較信託財産残高表等	【信託 単体】 11
3. 損益状況	【持株 連結】【2行合算】【銀行 連結・単体】【信託 連結・単体】 13
4. 利鞘	【銀行 単体】【信託 単体】 19
5. 金利スワップ取引の残存期間別想定元本 (ヘッジ会計適用分)	【持株 連結】【銀行 連結】【信託 連結】 20
6. 有価証券の評価損益及び償還予定額	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】 21
7. ROE	【持株 連結】 24
8. 自己資本比率	【持株 連結】【銀行 連結】【信託 連結】 25

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】 26
(1) リスク管理債権の状況		
(2) 貸倒引当金等の状況		
(3) リスク管理債権のセグメント情報		
2. 金融再生法開示債権	【2行合算+信託勘定】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】 33
(1) 金融再生法開示債権の状況		
(2) 金融再生法開示債権の保全状況		
3. 不良債権のオフバランス化の実績	【2行合算+分離子会社+信託勘定】【銀行 単体+分離子会社】 【信託 単体+分離子会社+信託勘定】 37
4. 業種別貸出状況等	【2行合算+信託勘定】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】 40
5. 国別貸出状況	【2行合算】 44
6. 預金、貸出金の残高	【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】 45
7. 個人・法人別預金残高(国内店舗)	【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】 46
8. 拠点数・従業員数	【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】 47
9. 繰延税金資産の状況	【銀行 単体】【信託 単体】 48
10. 退職給付関連	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】 50
11. 業績予想	【持株 連結・単体】【銀行 連結・単体】【信託 連結・単体】 51

I 平成19年度中間決算の概況

1. 中間財務諸表等

【三菱東京UFJ銀行 単体】
比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年 中間期末(A)	平成18年 中間期末(B)	増 減 (A-B)	平成18年度末 (要約) (C)	増 減 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	10,255,187	7,670,917	2,584,270	7,290,057	2,965,130
コ ー ル ロ ー ン	683,648	1,881,991	△ 1,198,343	1,766,390	△ 1,082,741
買 現 先 勘 定	271,967	255,140	16,827	223,278	48,689
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	1,546,785	1,489,139	57,646	3,586,380	△ 2,039,594
買 入 金 銭 債 権	3,799,199	2,625,173	1,174,026	3,226,721	572,478
特 定 取 引 資 産	4,237,453	4,514,066	△ 276,612	4,108,862	128,591
金 銭 の 信 託	123,486	265,752	△ 142,266	242,996	△ 119,510
有 価 証 券	35,946,417	40,272,163	△ 4,325,745	40,705,727	△ 4,759,309
投 資 損 失 引 当 金	△ 123,631	△ 128,238	4,607	△ 132,125	8,494
貸 出 金	68,759,103	69,538,871	△ 779,768	68,194,957	564,145
外 国 為 替	1,389,420	1,365,537	23,883	1,395,884	△ 6,464
そ の 他 資 産	2,478,798	2,868,035	△ 389,236	2,438,700	40,097
有 形 固 定 資 産	965,908	958,401	7,507	958,052	7,856
無 形 固 定 資 産	323,280	257,445	65,834	297,632	25,647
繰 延 税 金 資 産	203,473	598,212	△ 394,739	194,999	8,473
支 払 承 諾 見 返	7,140,097	6,832,565	307,531	6,886,433	253,663
貸 倒 引 当 金	△ 791,866	△ 714,493	△ 77,372	△ 771,057	△ 20,809
資 産 の 部 合 計	137,208,731	140,550,683	△ 3,341,952	140,613,892	△ 3,405,161
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	99,029,905	98,174,273	855,631	100,276,681	△ 1,246,775
コ ー ル マ ネ ー	5,004,763	5,497,619	△ 492,856	5,516,096	△ 511,333
売 現 先 勘 定	1,704,743	1,823,305	△ 118,562	1,877,290	△ 172,547
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	2,948,214	3,596,944	△ 648,729	3,179,360	△ 231,146
特 定 取 引 負 債	3,099,857	3,428,862	△ 329,005	3,273,394	△ 173,536
借 用 金	748,235	970,916	△ 222,681	658,722	89,512
外 国 為 替	4,366,024	6,057,235	△ 1,691,210	4,935,482	△ 569,457
短 期 社 債	825,444	785,576	39,868	1,012,030	△ 186,585
社 債	289,300	294,600	△ 5,300	150,600	138,700
そ の 他 負 債	3,169,656	3,631,585	△ 461,929	3,359,910	△ 190,254
賞 与 引 当 金	1,681,340	2,422,802	△ 741,461	2,158,747	△ 477,406
退 職 給 付 引 当 金	16,056	15,948	107	15,951	104
偶 発 損 失 引 当 金	10,801	11,239	△ 438	11,348	△ 546
特 別 法 上 の 引 当 金	86,641	72,515	14,126	81,951	4,690
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	31	31	-	31	-
支 払 承 諾	196,946	201,560	△ 4,613	197,942	△ 996
負 債 の 部 合 計	7,140,097	6,832,565	307,531	6,886,433	253,663
資 産 の 部 合 計	130,318,060	133,817,583	△ 3,499,522	133,591,975	△ 3,273,915
(純 資 産 の 部)					
資 本	996,973	996,973	-	996,973	-
資 本 剰 余 金	2,767,590	2,767,590	-	2,767,590	-
資 本 準 備 金	2,767,590	2,767,590	-	2,767,590	-
利 益 剰 余 金	1,656,486	1,698,031	△ 41,544	1,627,703	28,783
利 益 準 備 金	190,044	190,044	-	190,044	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,466,442	1,507,987	△ 41,544	1,437,658	28,783
行 員 退 職 手 当 基 金	2,432	2,432	-	2,432	-
別 途 積 立 金	718,196	718,196	-	718,196	-
繰 越 利 益 剰 余 金	745,813	787,358	△ 41,544	717,029	28,783
株 主 資 本 合 計	5,421,050	5,462,595	△ 41,544	5,392,266	28,783
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,270,635	1,076,356	194,279	1,435,530	△ 164,894
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 39,904	△ 50,171	10,266	△ 46,187	6,282
土 地 再 評 価 差 額 金	238,889	244,320	△ 5,430	240,307	△ 1,417
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,469,620	1,270,505	199,115	1,629,650	△ 160,029
純 資 産 の 部 合 計	6,890,670	6,733,100	157,570	7,021,917	△ 131,246
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	137,208,731	140,550,683	△ 3,341,952	140,613,892	△ 3,405,161

【三菱東京UFJ銀行 単体】
比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年 中間期 (A)	平成18年 中間期 (B)	増 減 (A-B)	平成18年度 (要約)
経 常 収 益	1,941,878	1,694,948	246,930	3,651,533
資 金 運 用 収 益	1,379,950	1,152,772	227,178	2,466,446
（うち貸出金利息）	(794,108)	(678,840)	(115,268)	(1,434,893)
（うち有価証券利息配当金）	(330,818)	(262,341)	(68,476)	(589,836)
役 務 取 引 等 収 益	260,936	271,565	△ 10,629	550,592
特 定 取 引 収 益	99,129	60,588	38,540	140,198
そ の 他 業 務 収 益	101,658	164,593	△ 62,934	304,491
そ の 他 経 常 収 益	100,203	45,427	54,776	189,805
経 常 費 用	1,669,695	1,336,597	333,097	2,816,984
資 金 調 達 費 用	764,806	577,865	186,941	1,282,373
（うち預金利息）	(370,097)	(268,392)	(101,705)	(599,324)
役 務 取 引 等 費 用	64,049	61,690	2,359	125,048
特 定 取 引 費 用	832	-	832	-
そ の 他 業 務 費 用	72,878	68,979	3,899	100,525
営 業 経 費	564,774	527,821	36,952	1,084,446
そ の 他 経 常 費 用	202,353	100,240	102,112	224,589
経 常 利 益	272,183	358,350	△ 86,167	834,549
特 別 利 益	32,712	234,954	△ 202,241	190,255
特 別 損 失	10,594	48,802	△ 38,208	66,764
税引前中間(当期)純利益	294,301	544,502	△ 250,200	958,040
法人税、住民税及び事業税	18,035	8,837	9,198	15,184
法 人 税 等 調 整 額	88,196	112,752	△ 24,556	273,558
中 間 (当 期) 純 利 益	188,069	422,912	△ 234,843	669,298

【三菱東京UFJ銀行 単体】

中間株主資本等変動計算書

平成19年中間期（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	996,973	2,767,590	2,767,590	190,044	2,432	718,196	717,029	1,627,703	5,392,266
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当							△ 160,703	△ 160,703	△ 160,703
中間純利益							188,069	188,069	188,069
土地再評価差額金取崩額							1,417	1,417	1,417
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	28,783	28,783	28,783
平成19年9月30日残高	996,973	2,767,590	2,767,590	190,044	2,432	718,196	745,813	1,656,486	5,421,050

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,435,530	△ 46,187	240,307	1,629,650	7,021,917
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 160,703
中間純利益					188,069
土地再評価差額金取崩額					1,417
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 164,894	6,282	△ 1,417	△ 160,029	△ 160,029
中間会計期間中の変動額合計	△ 164,894	6,282	△ 1,417	△ 160,029	△ 131,246
平成19年9月30日残高	1,270,635	△ 39,904	238,889	1,469,620	6,890,670

【三菱東京UFJ銀行 単体】

中間株主資本等変動計算書

平成18年中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
				海外投資等 損失準備金	行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	996,973	2,767,590	2,767,590	190,044	1	2,432	718,196	494,209	1,404,884	5,169,447
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)								△ 131,186	△ 131,186	△ 131,186
中間純利益								422,912	422,912	422,912
海外投資等損失準備金取崩額					△ 1			1	-	-
土地再評価差額金取崩額								1,421	1,421	1,421
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	△ 1	-	-	293,148	293,147	293,147
平成18年9月30日残高	996,973	2,767,590	2,767,590	190,044	-	2,432	718,196	787,358	1,698,031	5,462,595

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,190,391	-	245,742	1,436,133	6,605,581
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 131,186
中間純利益					422,912
海外投資等損失準備金取崩額					-
土地再評価差額金取崩額					1,421
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 114,035	△ 50,171	△ 1,421	△ 165,628	△ 165,628
中間会計期間中の変動額合計	△ 114,035	△ 50,171	△ 1,421	△ 165,628	127,518
平成18年9月30日残高	1,076,356	△ 50,171	244,320	1,270,505	6,733,100

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【三菱東京UFJ銀行 単体】

株主資本等変動計算書

平成18年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					海外投資等 損失準備金	行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	996,973	2,767,590	2,767,590	190,044	1	2,432	718,196	494,209	1,404,884	5,169,447
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△ 451,913	△ 451,913	△ 451,913
当期純利益								669,298	669,298	669,298
海外投資等損失準備金取崩額					△ 1			1	-	-
土地再評価差額金取崩額								5,434	5,434	5,434
株主資本以外の項目の 事業年度変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 1	-	-	222,819	222,818	222,818
平成19年3月31日残高	996,973	2,767,590	2,767,590	190,044	-	2,432	718,196	717,029	1,627,703	5,392,266

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,190,391	-	245,742	1,436,133	6,605,581
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 451,913
当期純利益					669,298
海外投資等損失準備金取崩額					-
土地再評価差額金取崩額					5,434
株主資本以外の項目の 事業年度変動額(純額)	245,138	△ 46,187	△ 5,434	193,516	193,516
事業年度中の変動額合計	245,138	△ 46,187	△ 5,434	193,516	416,335
平成19年3月31日残高	1,435,530	△ 46,187	240,307	1,629,650	7,021,917

【三菱UFJ信託銀行 単体】
比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年 中間期末(A)	平成18年 中間期末(B)	増 減 (A-B)	平成18年度末 (要約) (C)	増 減 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	771,578	749,751	21,826	888,167	△ 116,588
コ ー ル ロ ー ン	352,900	259,300	93,600	177,100	175,800
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	152,292	29,670	122,622	150,638	1,653
買 入 金 銭 債 権	75,422	124,414	△ 48,991	95,235	△ 19,812
特 定 取 引 資 産	214,463	283,917	△ 69,454	237,307	△ 22,844
金 銭 の 信 託	464	2,425	△ 1,960	9,559	△ 9,094
有 価 証 券	6,357,594	6,835,794	△ 478,199	6,836,277	△ 478,683
投 資 損 失 引 当 金	△ 736	△ 37	△ 698	△ 577	△ 159
貸 出 金	9,768,602	10,246,264	△ 477,662	9,890,460	△ 121,858
外 国 為 替	7,974	6,299	1,675	5,203	2,770
そ の 他 資 産	919,336	642,171	277,165	650,789	268,546
有 形 固 定 資 産	183,169	110,780	72,389	108,462	74,706
無 形 固 定 資 産	60,315	59,487	827	60,401	△ 86
支 払 承 諾 見 返	244,498	277,073	△ 32,574	257,412	△ 12,913
貸 倒 引 当 金	△ 134,258	△ 86,718	△ 47,540	△ 122,979	△ 11,278
資 産 の 部 合 計	18,973,617	19,540,594	△ 566,976	19,243,460	△ 269,842
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	11,715,224	11,381,458	333,765	11,764,679	△ 49,455
コ ー ル マ ネ ー	1,794,740	1,740,103	54,636	1,724,653	70,087
売 現 先 勘 定	141,260	267,645	△ 126,385	292,026	△ 150,766
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	93,090	168,853	△ 75,762	250,604	△ 157,513
特 定 取 引 負 債	270,054	482,135	△ 212,081	202,248	67,805
借 用 金	30,049	37,284	△ 7,235	32,706	△ 2,657
外 国 為 替	465,214	1,270,724	△ 805,509	916,365	△ 451,150
短 期 社 債	10	496	△ 485	592	△ 582
社 債	110,300	258,100	△ 147,800	81,900	28,400
信 託 勘 定 借 債	270,500	314,000	△ 43,500	299,900	△ 29,400
そ の 他 負 債	1,237,408	1,490,109	△ 252,701	1,328,469	△ 91,061
賞 与 引 当 金	970,711	256,462	714,248	291,927	678,784
役 員 賞 与 引 当 金	4,390	4,507	△ 117	4,432	△ 41
偶 発 損 失 引 当 金	-	-	-	90	△ 90
繰 延 税 金 負 債	7,534	5,417	2,117	9,612	△ 2,078
繰 延 税 金 負 債	84,252	17,092	67,159	92,284	△ 8,031
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,630	5,796	1,834	6,150	1,480
支 払 承 諾	244,498	277,073	△ 32,574	257,412	△ 12,913
負 債 の 部 合 計	17,446,872	17,977,262	△ 530,390	17,556,056	△ 109,184
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	324,279	324,279	-	324,279	-
資 本 剰 余 金	412,315	582,419	△ 170,104	530,334	△ 118,018
資 本 準 備 金	250,619	250,619	-	250,619	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	161,695	331,800	△ 170,104	279,714	△ 118,018
利 益 剰 余 金	469,178	348,135	121,042	434,303	34,875
利 益 準 備 金	73,714	73,714	-	73,714	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	395,464	274,421	121,042	360,589	34,875
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	0	0	△ 0	0	-
退 職 慰 労 基 金	710	710	-	710	-
別 途 積 立 金	138,495	138,495	-	138,495	-
繰 越 利 益 剰 余 金	256,259	135,216	121,042	221,383	34,875
株 主 資 本 合 計	1,205,772	1,254,834	△ 49,061	1,288,916	△ 83,143
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	341,117	326,389	14,728	415,045	△ 73,927
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 9,884	△ 7,695	△ 2,189	△ 6,858	△ 3,025
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 10,260	△ 10,197	△ 63	△ 9,699	△ 561
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	320,972	308,497	12,475	398,487	△ 77,514
純 資 産 の 部 合 計	1,526,745	1,563,331	△ 36,585	1,687,403	△ 160,658
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	18,973,617	19,540,594	△ 566,976	19,243,460	△ 269,842

【三菱UFJ信託銀行 単体】
比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年 中間期 (A)	平成18年 中間期 (B)	増 減 (A-B)	平成18年度 (要約)
経 常 収 益	344,267	346,104	△ 1,836	709,081
信 託 報 酬	59,651	58,729	921	111,075
資 金 運 用 収 益	186,746	172,407	14,339	348,257
（うち貸出金利息）	(79,968)	(69,593)	(10,374)	(143,732)
（うち有価証券利息配当金）	(90,937)	(86,173)	(4,764)	(171,645)
役 務 取 引 等 収 益	75,325	75,906	△ 580	165,111
特 定 取 引 収 益	2,150	10,417	△ 8,267	17,197
そ の 他 業 務 収 益	7,628	10,508	△ 2,880	28,407
そ の 他 経 常 収 益	12,765	18,134	△ 5,369	39,031
経 常 費 用	246,495	218,851	27,644	430,721
資 金 調 達 費 用	80,610	52,306	28,303	123,150
（うち預金利息）	(42,014)	(30,494)	(11,519)	(67,282)
役 務 取 引 等 費 用	11,957	12,681	△ 723	24,087
特 定 取 引 費 用	63	122	△ 59	172
そ の 他 業 務 費 用	23,410	40,357	△ 16,947	51,319
営 業 経 費	100,614	104,806	△ 4,191	204,764
そ の 他 経 常 費 用	29,839	8,576	21,262	27,228
経 常 利 益	97,772	127,252	△ 29,480	278,360
特 別 利 益	9,847	39,506	△ 29,659	10,558
特 別 損 失	7,381	3,115	4,266	4,844
税引前中間(当期)純利益	100,237	163,644	△ 63,406	284,073
法人税、住民税及び事業税	△ 231	247	△ 478	631
法 人 税 等 調 整 額	39,752	50,815	△ 11,062	71,800
中 間 (当 期) 純 利 益	60,715	112,581	△ 51,865	211,642

【三菱UFJ信託銀行 単体】

中間株主資本等変動計算書

平成19年中間期（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		海外投資等 損失準備金	退職慰労 基金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	324,279	250,619	279,714	530,334	73,714	0	710	138,495	221,383	434,303	1,288,916
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 118,018	△ 118,018					△ 25,822	△ 25,822	△ 143,841
中間純利益									60,715	60,715	60,715
土地再評価差額金の取崩									△ 17	△ 17	△ 17
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△ 118,018	△ 118,018	-	-	-	-	34,875	34,875	△ 83,143
平成19年9月30日残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	0	710	138,495	256,259	469,178	1,205,772

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	415,045	△ 6,858	△ 9,699	398,487	1,687,403
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 143,841
中間純利益					60,715
土地再評価差額金の取崩					△ 17
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 73,927	△ 3,025	△ 561	△ 77,514	△ 77,514
中間会計期間中の変動額合計	△ 73,927	△ 3,025	△ 561	△ 77,514	△ 160,658
平成19年9月30日残高	341,117	△ 9,884	△ 10,260	320,972	1,526,745

【三菱UFJ信託銀行 単体】

中間株主資本等変動計算書

平成18年中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		海外投資等 損失準備金	退職慰労 基金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	324,279	582,419	-	582,419	73,714	1	710	188,495	△ 1,955	260,964	1,167,662
中間会計期間中の変動額											
資本準備金の取崩		△ 331,800	331,800	-							-
海外投資等損失準備金の取崩(注)						△ 0			0	-	-
別途積立金の取崩(注)								△ 50,000	50,000	-	-
剰余金の配当(注)									△ 25,429	△ 25,429	△ 25,429
中間純利益									112,581	112,581	112,581
土地再評価差額金の取崩									20	20	20
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	△ 331,800	331,800	-	-	△ 0	-	△ 50,000	137,172	87,171	87,171
平成18年9月30日残高	324,279	250,619	331,800	582,419	73,714	0	710	138,495	135,216	348,135	1,254,834

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	378,266	-	△ 10,721	367,545	1,535,208
中間会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩					-
海外投資等損失準備金の取崩(注)					-
別途積立金の取崩(注)					-
剰余金の配当(注)					△ 25,429
中間純利益					112,581
土地再評価差額金の取崩					20
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 51,876	△ 7,695	523	△ 59,048	△ 59,048
中間会計期間中の変動額合計	△ 51,876	△ 7,695	523	△ 59,048	28,123
平成18年9月30日残高	326,389	△ 7,695	△ 10,197	308,497	1,563,331

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【三菱UFJ信託銀行 単体】

株主資本等変動計算書

平成18年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		海外投資等 損失準備金	退職慰労 基金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	324,279	582,419	-	582,419	73,714	1	710	188,495	△ 1,955	260,964	1,167,662
事業年度中の変動額											
資本準備金の取崩		△ 331,800	331,800	-							-
海外投資等損失準備金の取崩(注)						△ 0			0	-	-
海外投資等損失準備金の取崩						△ 0			0	-	-
別途積立金の取崩(注)								△ 50,000	50,000	-	-
剰余金の配当(注)									△ 25,429	△ 25,429	△ 25,429
剰余金の配当			△ 52,085	△ 52,085					△ 11,851	△ 11,851	△ 63,936
当期純利益									211,642	211,642	211,642
土地再評価差額金の取崩									△ 1,021	△ 1,021	△ 1,021
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	△ 331,800	279,714	△ 52,085	-	△ 0	-	△ 50,000	223,339	173,338	121,253
平成19年3月31日残高	324,279	250,619	279,714	530,334	73,714	0	710	138,495	221,383	434,303	1,288,916

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	378,266	-	△ 10,721	367,545	1,535,208
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩					-
海外投資等損失準備金の取崩(注)					-
海外投資等損失準備金の取崩					-
別途積立金の取崩(注)					-
剰余金の配当(注)					△ 25,429
剰余金の配当					△ 63,936
当期純利益					211,642
土地再評価差額金の取崩					△ 1,021
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	36,778	△ 6,858	1,021	30,942	30,942
事業年度中の変動額合計	36,778	△ 6,858	1,021	30,942	152,195
平成19年3月31日残高	415,045	△ 6,858	△ 9,699	398,487	1,687,403

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 比較信託財産残高表等

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1) 比較信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

科 目	平成19年 中間期末(A)	平成18年 中間期末(B)	増減 (A-B)	平成18年度末 (C)	増減 (A-C)
貸 出 金	292,520	336,706	△ 44,185	318,762	△ 26,241
有 価 証 券	57,002,232	50,574,261	6,427,971	51,797,506	5,204,725
信 託 受 益 権	26,940,392	24,703,361	2,237,030	24,954,882	1,985,509
受 託 有 価 証 券	1,507,048	1,283,693	223,355	1,327,575	179,473
金 銭 債 権	12,365,972	12,191,998	173,973	12,639,248	△ 273,276
有 形 固 定 資 産	8,250,696	-	8,250,696	7,810,422	440,273
無 形 固 定 資 産	119,170	-	119,170	91,057	28,112
動 産 不 動 産	-	6,966,937	△ 6,966,937	-	-
地 上 権	-	18,405	△ 18,405	-	-
不 動 産 の 賃 借 権	-	60,693	△ 60,693	-	-
そ の 他 債 権	3,232,693	2,631,922	600,770	3,005,010	227,682
コ ー ル ロ ー ン	1,200,687	1,444,093	△ 243,406	1,321,679	△ 120,992
銀 行 勘 定 貸	1,592,355	1,796,436	△ 204,080	1,542,327	50,028
現 金 預 け 金	1,711,023	1,178,346	532,677	1,442,039	268,984
資 産 合 計	114,214,793	103,186,855	11,027,937	106,250,513	7,964,279
金 銭 信 託	28,636,201	29,239,062	△ 602,860	30,086,680	△ 1,450,478
年 金 信 託	13,738,074	12,694,887	1,043,186	13,444,615	293,458
財 産 形 成 給 付 信 託	13,060	14,443	△ 1,382	13,978	△ 918
貸 付 信 託	294,976	499,794	△ 204,818	379,728	△ 84,751
投 資 信 託	25,069,694	23,165,118	1,904,575	23,220,314	1,849,379
金銭信託以外の金銭の信託	2,928,818	2,912,486	16,331	2,909,555	19,262
有 価 証 券 の 信 託	1,811,012	1,679,542	131,470	1,773,451	37,561
金 銭 債 権 の 信 託	12,896,604	12,640,761	255,842	13,099,740	△ 203,135
動 産 の 信 託	40,236	42,681	△ 2,444	42,461	△ 2,224
土地及びその定着物の信託	106,800	113,809	△ 7,008	114,487	△ 7,686
包 括 信 託	28,679,313	20,184,267	8,495,045	21,165,498	7,513,814
そ の 他 の 信 託	-	0	△ 0	-	-
負 債 合 計	114,214,793	103,186,855	11,027,937	106,250,513	7,964,279

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を合算しております。

(2) 信託財産残高表付表(平成19年中間期末)

元本補てん契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	160,953	元 本	1,386,986
有 価 証 券	367,959	債 権 償 却 準 備 金	484
そ の 他	859,169	そ の 他	612
計	1,388,082	計	1,388,082

貸付信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	-	元 本	293,603
有 価 証 券	-	特 別 留 保 金	1,795
そ の 他	296,921	そ の 他	1,521
計	296,921	計	296,921

(3) 比較主要残高

(単位:百万円)

項 目	平成19年 中間期末(A)	平成18年 中間期末(B)	増減 (A-B)	平成18年度末 (C)	増減 (A-C)
総 資 金 量	56,192,277	55,569,751	622,526	57,414,336	△ 1,222,058
預 金	11,715,224	11,381,458	333,765	11,764,679	△ 49,455
譲 渡 性 預 金	1,794,740	1,740,103	54,636	1,724,653	70,087
金 銭 信 託	28,636,201	29,239,062	△ 602,860	30,086,680	△ 1,450,478
年 金 信 託	13,738,074	12,694,887	1,043,186	13,444,615	293,458
財 産 形 成 給 付 信 託	13,060	14,443	△ 1,382	13,978	△ 918
貸 付 信 託	294,976	499,794	△ 204,818	379,728	△ 84,751
貸 出 金	10,061,122	10,582,971	△ 521,848	10,209,222	△ 148,100
銀 行 勘 定	9,768,602	10,246,264	△ 477,662	9,890,460	△ 121,858
信 託 勘 定	292,520	336,706	△ 44,185	318,762	△ 26,241
投 資 有 価 証 券	63,359,826	57,410,055	5,949,771	58,633,784	4,726,042

(注) 信託勘定の計数は、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を合算しております。

3. 損益状況

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:百万円)

	19年中間期	18年中間期	増減
1 連結業務粗利益	1,796,866	1,794,776	2,090
2 (信託勘定償却前連結業務粗利益)	(1,796,899)	(1,794,851)	(2,048)
3 資金利益	966,792	945,665	21,127
4 信託報酬	78,972	79,378	△ 405
5 うち 与信関係費用(信託勘定)	△ 32	△ 74	41
6 役務取引等利益	547,199	557,420	△ 10,221
7 特定取引利益	189,126	133,827	55,299
8 その他業務利益	14,775	78,484	△ 63,709
9 うち 国債等債券関係損益	△ 10,922	△ 14,522	3,599
10 営業費	1,061,473	1,012,270	49,202
11 うち のれん償却	5,525	4,476	1,049
12 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	740,951	787,056	△ 46,105
13 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	735,425	782,580	△ 47,154
14 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	△ 1,946	-	△ 1,946
15 連結業務純益(13+5+14)	733,446	782,506	△ 49,059
16 臨時損益(△は費用)	△ 235,907	△ 118,925	△ 116,981
17 与信関係費用	△ 265,509	△ 54,245	△ 211,263
18 貸出金償却	△ 87,010	△ 67,662	△ 19,348
19 個別貸倒引当金繰入額	△ 161,790	-	△ 161,790
20 その他の与信関係費用	△ 16,708	13,417	△ 30,125
21 株式等関係損益	54,414	13,793	40,621
22 株式等売却益	105,818	32,431	73,386
23 株式等売却損	△ 6,392	△ 821	△ 5,570
24 株式等償却	△ 45,010	△ 17,816	△ 27,194
25 持分法による投資損益	8,667	△ 39,584	48,252
26 その他の臨時損益	△ 33,480	△ 38,889	5,408
27 うち のれん償却	4,364	2,134	2,229
28 経常利益	497,539	663,580	△ 166,040
29 特別損益	△ 47,815	170,762	△ 218,578
30 うち 償却債権取立益	20,326	78,765	△ 58,439
31 うち 貸倒引当金戻入益	-	136,986	△ 136,986
32 うち 減損損失	△ 11,421	△ 6,266	△ 5,155
33 うち 子会社における構造改革損失引当金繰入額	△ 59,603	-	△ 59,603
34 税金等調整前中間純利益	449,723	834,343	△ 384,619
35 法人税、住民税及び事業税	65,510	51,155	14,355
36 法人税等調整額	127,914	241,851	△ 113,937
37 少数株主利益(△は少数株主損失)	△ 421	34,069	△ 34,491
38 中間純利益	256,721	507,266	△ 250,545

(注) 連結業務純益 = 子銀行単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
- その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれん(借方)の償却費用 - 内部取引

(参考)

39 与信関係費用総額(△は費用)(5+14+17+31)	△ 267,488	82,667	△ 350,155
40 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用)(5+14+17+30+31)	△ 247,161	161,433	△ 408,594
41 連結子会社数	252	265	△ 13
42 持分法適用会社数	44	44	-

【2行合算】

(単位:百万円)

	19年中間期	18年中間期	増 減
1 業務粗利益	1,155,827	1,165,019	△ 9,192
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	(1,155,859)	(1,165,093)	(△ 9,233)
3 資金利益	722,540	696,541	25,999
4 信託報酬	59,651	58,729	921
5 うち 与信関係費用(信託勘定)	△ 32	△ 74	41
6 役務取引等利益	260,253	273,099	△ 12,845
7 特定取引利益	100,383	70,883	29,499
8 その他業務利益	12,998	65,764	△ 52,766
9 うち 国債等債券関係損益	△ 13,151	△ 14,380	1,229
10 営業費	651,072	616,160	34,912
11 業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	504,787	548,933	△ 44,146
12 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	7,236	-	7,236
13 業務純益(11+5+12)	511,991	548,859	△ 36,868
14 臨時損益(△は費用)	△ 142,035	△ 63,256	△ 78,779
15 与信関係費用	△ 164,224	△ 38,893	△ 125,331
16 貸出金償却	△ 72,641	△ 46,064	△ 26,577
17 個別貸倒引当金繰入額	△ 83,714	-	△ 83,714
18 その他の与信関係費用	△ 7,869	7,170	△ 15,040
19 株式等関係損益	30,695	4,777	25,918
20 株式等売却益	84,664	25,000	59,664
21 株式等売却損	△ 5,533	△ 672	△ 4,861
22 株式等償却	△ 48,434	△ 19,551	△ 28,883
23 その他の臨時損益	△ 8,506	△ 29,139	20,632
24 経常利益	369,955	485,603	△ 115,647
25 特別損益	24,583	222,543	△ 197,959
26 うち 償却債権取立益	18,066	74,559	△ 56,493
27 うち 貸倒引当金戻入益	-	192,233	△ 192,233
28 うち 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	597	-	597
29 うち 減損損失	△ 8,249	△ 6,246	△ 2,003
30 税引前中間純利益	394,539	708,146	△ 313,607
31 法人税、住民税及び事業税	17,804	9,085	8,719
32 法人税等調整額	127,949	163,568	△ 35,618
33 中間純利益	248,784	535,493	△ 286,708

(参考)

34 与信関係費用総額(△は費用)(5+12+15+27+28)	△ 156,423	153,265	△ 309,688
35 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用)(5+12+15+26+27+28)	△ 138,357	227,825	△ 366,182

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(単位:百万円)

	19年中間期	18年中間期	増 減
1 連結業務粗利益	1,385,704	1,402,504	△ 16,800
2 資金利益	867,676	837,429	30,246
3 信託報酬	12,893	12,058	834
4 役務取引等利益	372,603	394,820	△ 22,216
5 特定取引利益	99,919	61,276	38,642
6 その他業務利益	32,611	96,919	△ 64,307
7 うち 国債等債券関係損益	4,639	8,213	△ 3,573
8 営業費	814,165	789,718	24,447
9 うちのれん償却	1,404	531	872
10 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、のれん償却前)	572,942	613,317	△ 40,375
11 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	571,538	612,785	△ 41,247
12 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	△ 792	-	△ 792
13 連結業務純益(11+12)	570,745	612,785	△ 42,040
14 臨時損益(△は費用)	△ 245,126	△ 77,901	△ 167,224
15 与信関係費用	△ 254,811	△ 64,059	△ 190,752
16 貸出金償却	△ 85,709	△ 67,291	△ 18,417
17 個別貸倒引当金繰入額	△ 150,640	-	△ 150,640
18 その他の与信関係費用	△ 18,461	3,232	△ 21,694
19 株式等関係損益	41,168	9,439	31,728
20 株式等売却益	85,101	22,415	62,686
21 株式等売却損	△ 6,861	△ 344	△ 6,517
22 株式等償却	△ 37,071	△ 12,631	△ 24,440
23 持分法による投資損益	5,027	5,622	△ 595
24 その他の臨時損益	△ 36,510	△ 28,904	△ 7,605
25 経常利益	325,618	534,884	△ 209,265
26 特別損益	△ 43,242	135,054	△ 178,297
27 うち 償却債権取立益	16,898	72,201	△ 55,302
28 うち 貸倒引当金戻入益	-	104,794	△ 104,794
29 うち 減損損失	△ 10,119	△ 4,086	△ 6,032
30 うち 子会社における構造改革損失引当金繰入額	△ 59,603	-	△ 59,603
31 税金等調整前中間純利益	282,375	669,938	△ 387,562
32 法人税、住民税及び事業税	41,997	32,843	9,153
33 法人税等調整額	92,455	184,223	△ 91,767
34 少数株主利益(△は少数株主損失)	△ 16,217	21,722	△ 37,939
35 中間純利益	164,140	431,149	△ 267,008

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
- その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれん(借方)の償却費用 - 内部取引

(参考)

36 与信関係費用総額(△は費用)(12+15+28)	△ 255,604	40,735	△ 296,339
37 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用)(12+15+27+28)	△ 238,706	112,936	△ 351,642
38 連結子会社数	173	193	△ 20
39 持分法適用会社数	50	46	4

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:百万円)

	19年中間期	18年中間期	増 減
1 業務粗利益	940,350	942,510	△ 2,160
2 国内業務粗利益	692,409	665,310	27,099
3 資金利益	532,006	483,093	48,912
4 役務取引等利益	148,587	164,168	△ 15,581
5 特定取引利益	12,981	4,758	8,222
6 その他業務利益	△ 1,165	13,289	△ 14,454
7 うち 国債等債券関係損益	11,340	13,856	△ 2,516
8 国際業務粗利益	247,941	277,200	△ 29,259
9 資金利益	84,380	93,338	△ 8,957
10 役務取引等利益	48,298	45,706	2,592
11 特定取引利益	85,315	55,830	29,485
12 その他業務利益	29,945	82,324	△ 52,379
13 うち 国債等債券関係損益	△ 8,541	△ 5,965	△ 2,575
14 営業費	551,193	516,379	34,814
15 人件費	190,223	177,673	12,550
16 物件費	330,444	310,847	19,597
17 税金	30,525	27,858	2,666
18 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	389,156	426,131	△ 36,974
19 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	8,534	-	8,534
20 業務純益(18+19)	397,690	426,131	△ 28,440
21 臨時損益(△は費用)	△ 125,507	△ 67,780	△ 57,727
22 与信関係費用	△ 153,237	△ 48,754	△ 104,483
23 貸出金償却	△ 71,454	△ 45,740	△ 25,713
24 個別貸倒引当金繰入額	△ 72,770	-	△ 72,770
25 その他の与信関係費用	△ 9,012	△ 3,014	△ 5,998
26 株式等関係損益	35,646	2,261	33,384
27 株式等売却益	76,556	18,131	58,424
28 株式等売却損	△ 5,060	△ 395	△ 4,665
29 株式等償却	△ 35,849	△ 15,474	△ 20,374
30 その他の臨時損益	△ 7,916	△ 21,287	13,371
31 経常利益	272,183	358,350	△ 86,167
32 特別損益	22,118	186,151	△ 164,033
33 うち 償却債権取立益	14,735	68,070	△ 53,335
34 うち 貸倒引当金戻入益	-	159,505	△ 159,505
35 うち 減損損失	△ 4,857	△ 4,082	△ 775
36 税引前中間純利益	294,301	544,502	△ 250,200
37 法人税、住民税及び事業税	18,035	8,837	9,198
38 法人税等調整額	88,196	112,752	△ 24,556
39 中間純利益	188,069	422,912	△ 234,843

(参考)

40 与信関係費用総額(△は費用)(19+22+34)	△ 144,703	110,751	△ 255,454
41 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用)(19+22+33+34)	△ 129,967	178,821	△ 308,789

【三菱UFJ信託銀行 連結】

(単位:百万円)

	19年中間期	18年中間期	増 減
1 連結業務粗利益	243,134	251,420	△ 8,286
2 (信託勘定償却前連結業務粗利益)	(243,166)	(251,494)	(△ 8,328)
3 信託報酬	66,102	67,443	△ 1,341
4 信託報酬(信託勘定償却前)	66,134	67,517	△ 1,383
5 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	10,058	8,592	1,466
6 その他信託報酬	56,076	58,925	△ 2,849
7 与信関係費用(信託勘定)	△ 32	△ 74	41
8 資金利益	107,189	121,091	△ 13,902
9 役務取引等利益	82,428	81,354	1,074
10 特定取引利益	3,242	11,504	△ 8,262
11 その他業務利益	△ 15,828	△ 29,973	14,145
12 うち 国債等債券関係損益	△ 15,950	△ 22,271	6,321
13 営業費	124,336	122,348	1,987
14 うちのれん償却	-	-	-
15 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	118,830	129,146	△ 10,316
16 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)(注1)	118,830	129,146	△ 10,316
17 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	△ 1,561	-	△ 1,561
18 連結業務純益(注2)(16+7+17)	117,235	129,072	△ 11,836
19 臨時損益(△は費用)	△ 15,324	8,602	△ 23,927
20 与信関係費用	△ 11,110	9,817	△ 20,928
21 貸出金償却	△ 1,301	△ 366	△ 934
22 個別貸倒引当金繰入額	△ 10,952	-	△ 10,952
23 その他の与信関係費用	1,143	10,184	△ 9,041
24 株式等関係損益	△ 4,909	3,481	△ 8,391
25 株式等売却益	8,148	6,869	1,279
26 株式等売却損	△ 473	△ 276	△ 196
27 株式等償却	△ 12,585	△ 3,110	△ 9,474
28 持分法による投資損益	1,421	1,406	14
29 その他の臨時損益	△ 725	△ 6,104	5,378
30 経常利益	101,911	137,674	△ 35,763
31 特別損益	3,716	36,020	△ 32,303
32 うちのれん償却債権取立益	3,401	6,563	△ 3,162
33 うちのれん貸倒引当金戻入益	-	32,114	△ 32,114
34 うちの偶発損失引当金戻入益(与信関連)	597	-	597
35 うちの減損損失	△ 416	△ 2,165	1,749
36 税金等調整前中間純利益	105,627	173,694	△ 68,067
37 法人税、住民税及び事業税	1,774	2,895	△ 1,121
38 法人税等調整額	40,155	50,567	△ 10,412
39 少数株主利益	896	910	△ 14
40 中間純利益	62,800	119,320	△ 56,519

(注1) 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前) = 連結業務純益 + 与信関係費用(信託勘定) + 一般貸倒引当金繰入額

(注2) 連結業務純益 = 単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費

- その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれん(借方)の償却費用 - 内部取引

(参考)

41 与信関係費用総額(△は費用)(7+17+20+33+34)	△ 12,107	41,858	△ 53,965
42 与信関係費用総額 + 償却債権取立益(△は費用)(7+17+20+32+33+34)	△ 8,706	48,421	△ 57,127
43 連結子会社数	25	22	3
44 持分法適用会社数	9	8	1

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	19年中間期	18年中間期	増 減
1 業務粗利益	215,476	222,508	△ 7,031
2 (信託勘定償却前業務粗利益)(注1)	(215,509)	(222,582)	(△ 7,073)
3 国内業務粗利益	213,667	222,888	△ 9,220
4 信託報酬	59,651	58,729	921
5 信託報酬(信託勘定償却前)(注1)	59,683	58,803	879
6 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)(注1)	10,058	8,592	1,466
7 その他信託報酬	49,625	50,211	△ 586
8 与信関係費用(信託勘定)(注2)	△ 32	△ 74	41
9 資金利益	90,068	105,785	△ 15,717
10 役務取引等利益	63,351	63,341	10
11 特定取引利益	4,430	16,255	△ 11,824
12 その他業務利益	△ 3,834	△ 21,224	17,390
13 うち 国債等債券関係損益	△ 4,225	△ 17,529	13,303
14 国際業務粗利益	1,809	△ 379	2,188
15 信託報酬	0	-	0
16 資金利益	16,085	14,322	1,762
17 役務取引等利益	15	△ 116	132
18 特定取引利益	△ 2,344	△ 5,961	3,616
19 その他業務利益	△ 11,947	△ 8,624	△ 3,322
20 うち 国債等債券関係損益	△ 11,725	△ 4,742	△ 6,982
21 営業費	99,878	99,780	98
22 人件費	30,242	32,817	△ 2,575
23 物件費	63,345	62,016	1,328
24 税金	6,289	4,945	1,344
25 業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	115,630	122,802	△ 7,171
26 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	△ 1,297	-	△ 1,297
27 業務純益(25+8+26)	114,300	122,728	△ 8,428
28 臨時損益(△は費用)	△ 16,528	4,524	△ 21,052
29 与信関係費用(銀行勘定)	△ 10,987	9,860	△ 20,848
30 貸出金償却	△ 1,186	△ 323	△ 863
31 個別貸倒引当金繰入額	△ 10,943	-	△ 10,943
32 特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
33 その他の与信関係費用	1,143	10,184	△ 9,041
34 株式等関係損益	△ 4,950	2,515	△ 7,465
35 株式等売却益	8,108	6,868	1,239
36 株式等売却損	△ 473	△ 276	△ 196
37 株式等償却	△ 12,585	△ 4,076	△ 8,509
38 その他の臨時損益	△ 590	△ 7,852	7,261
39 経常利益	97,772	127,252	△ 29,480
40 特別損益	2,465	36,391	△ 33,926
41 うち 償却債権取立益	3,330	6,489	△ 3,158
42 うち 貸倒引当金戻入益	-	32,727	△ 32,727
43 うち 偶発損失引当金戻入益(与信関連)(注3)	597	-	597
44 うち 減損損失	△ 3,391	△ 2,164	△ 1,227
45 税引前中間純利益	100,237	163,644	△ 63,406
46 法人税、住民税及び事業税	△ 231	247	△ 478
47 法人税等調整額	39,752	50,815	△ 11,062
48 中間純利益	60,715	112,581	△ 51,865

(注1) 元本補填契約のある信託勘定に係る不良債権処理前の金額

(注2) 元本補填契約のある信託勘定に係る不良債権処理額

(注3) 偶発損失引当金戻入益のうち「与信関係費用」に該当する額

(参考)

49 与信関係費用総額(△は費用)(8+26+29+42+43)	△ 11,720	42,514	△ 54,234
50 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用)(8+26+29+41+42+43)	△ 8,389	49,003	△ 57,393

4. 利 鞘

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:%)

[全店分]		19年中間期	18年中間期比	18年中間期
資金運用利回	1	2.27	0.38	1.88
貸出金利回	2	2.33	0.36	1.96
有価証券利回	3	1.74	0.43	1.30
資金調達原価(含む経費)	4	2.14	0.38	1.75
預金等利回	5	0.79	0.22	0.57
外部負債利回	6	2.95	1.19	1.76
総資金利鞘(1-4)	7	0.13	0.00	0.12
預貸金利回差(2-5)	8	1.53	0.14	1.39

[国内業務部門]

資金運用利回	9	1.36	0.29	1.07
貸出金利回	10	1.74	0.30	1.44
有価証券利回	11	1.00	0.30	0.69
資金調達原価(含む経費)	12	1.16	0.22	0.94
預金等利回	13	0.24	0.17	0.06
外部負債利回	14	0.97	0.52	0.44
総資金利鞘(9-12)	15	0.20	0.06	0.13
預貸金利回差(10-13)	16	1.50	0.12	1.37

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:%)

[全店分]		19年中間期	18年中間期比	18年中間期
資金運用利回	1	2.20	0.15	2.04
貸出金利回	2	1.65	0.32	1.32
有価証券利回	3	3.13	△ 0.12	3.26
資金調達利回	4	0.96	0.33	0.62
預金等利回	5	0.82	0.26	0.56
資金粗利鞘(1-4)	6	1.23	△ 0.18	1.41
預貸金利回差(2-5)	7	0.82	0.06	0.76

[国内業務部門]

資金運用利回	8	1.63	0.04	1.58
貸出金利回	9	1.44	0.29	1.15
有価証券利回	10	2.38	△ 0.59	2.97
資金調達利回	11	0.42	0.25	0.16
預金等利回	12	0.39	0.22	0.16
資金粗利鞘(8-11)	13	1.20	△ 0.21	1.42
預貸金利回差(9-12)	14	1.05	0.06	0.99

(参考)

【2行合算】

(単位:%)

[国内業務部門]		19年中間期	18年中間期比	18年中間期
貸出金利回	1	1.70	0.30	1.40
預金等利回	2	0.25	0.18	0.07
預貸金利回差(1-2)	3	1.44	0.11	1.32

5. 金利スワップ取引の残存期間別想定元本(ヘッジ会計適用分)

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:億円)

金利種類	19年9月末			
	1年以内	1年超～5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	160,949	111,119	4,453	276,523
受取変動・支払固定	20,000	8,670	5,225	33,896
受取変動・支払変動	-	-	200	200
受取固定・支払固定	-	-	-	-
合計	180,950	119,790	9,878	310,619

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(単位:億円)

金利種類	19年9月末			
	1年以内	1年超～5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	150,777	93,975	4,478	249,231
受取変動・支払固定	21,363	3,311	3,006	27,681
受取変動・支払変動	-	-	200	200
受取固定・支払固定	-	-	-	-
合計	172,140	97,287	7,684	277,112

【三菱UFJ信託銀行 連結】

(単位:億円)

金利種類	19年9月末			
	1年以内	1年超～5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	12,593	38,301	1,200	52,094
受取変動・支払固定	1,152	5,793	3,510	10,457
受取変動・支払変動	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-
合計	13,746	44,095	4,710	62,552

6. 有価証券の評価損益及び償還予定額

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

評価損益

(単位:百万円)

	19年9月末					18年9月末			19年3月末		
	評価損益 (A)	増 減		評価益	評価損	評価損益 (B)	評価益	評価損	評価損益 (C)	評価益	評価損
		(A-B)	(A-C)								
満期保有目的債券	2,590	△199	1,633	9,231	6,640	2,790	9,775	6,984	957	9,085	8,128
其他有価証券	2,980,716	313,902	△403,514	3,494,875	514,158	2,666,813	2,995,920	329,106	3,384,231	3,693,293	309,062
株式	3,020,271	438,155	△201,037	3,186,823	166,551	2,582,116	2,686,564	104,447	3,221,309	3,322,569	101,260
債券	△78,942	△7,937	△8,552	9,921	88,863	△71,005	29,483	100,489	△70,390	17,401	87,792
その他	39,387	△116,315	△193,924	298,131	258,743	155,702	279,872	124,169	233,312	353,322	120,010
合 計	2,983,307	313,703	△401,880	3,504,106	520,799	2,669,604	3,005,695	336,091	3,385,188	3,702,378	317,190
株式	3,020,271	438,155	△201,037	3,186,823	166,551	2,582,116	2,686,564	104,447	3,221,309	3,322,569	101,260
債券	△76,737	△8,221	△6,611	18,008	94,745	△68,515	38,173	106,689	△70,126	25,227	95,353
その他	39,772	△116,231	△194,232	299,274	259,502	156,003	280,957	124,954	234,005	354,581	120,576

- (注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。
2. 「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 本表の評価損益は期末日の時価に基づいております。

【三菱東京UFJ銀行 単体】

評価損益

(単位:百万円)

	19年9月末					18年9月末			19年3月末		
	評価損益 (A)	増 減		評価益	評価損	評価損益 (B)	評価益	評価損	評価損益 (C)	評価益	評価損
		(A-B)	(A-C)								
満期保有目的債券	△3,890	131	1,950	63	3,953	△4,021	471	4,493	△5,841	39	5,880
子会社・関連会社株式	394,204	△422,907	△228,368	436,342	42,138	817,111	820,113	3,001	622,572	623,403	830
その他有価証券	2,119,227	320,730	△264,742	2,542,565	423,337	1,798,496	2,062,546	264,050	2,383,969	2,648,173	264,204
株式	2,104,267	400,783	△126,570	2,258,145	153,878	1,703,483	1,805,023	101,539	2,230,837	2,330,743	99,905
債券	△77,909	8,336	△1,098	7,142	85,052	△86,246	8,009	94,255	△76,810	9,030	85,841
その他	92,869	△88,389	△137,072	277,277	184,407	181,259	249,514	68,254	229,942	308,399	78,456
合 計	2,509,540	△102,045	△491,159	2,978,970	469,429	2,611,586	2,883,131	271,545	3,000,700	3,271,616	270,915
株式	2,084,190	17,377	△287,775	2,277,916	193,725	2,066,812	2,169,922	103,109	2,371,965	2,471,871	99,905
債券	△81,811	8,430	813	7,194	89,005	△90,242	8,469	98,711	△82,624	9,058	91,682
その他	507,161	△127,854	△204,197	693,860	186,698	635,015	704,739	69,723	711,359	790,686	79,326

- (注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 本表の評価損益は期末日の時価に基づいております。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	19年9月末				18年9月末				19年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	9,585,339	6,705,791	2,482,361	2,202,843	9,934,853	12,369,261	1,823,126	1,927,536	10,316,581	10,448,646	1,959,364	2,367,306
国債	8,925,434	3,793,173	1,568,529	1,838,577	9,307,158	8,747,892	897,085	1,667,368	9,663,043	7,009,055	1,032,992	2,038,312
地方債	26,611	70,450	88,890	3,479	14,342	125,837	65,213	3,731	32,874	120,482	63,115	3,627
社債	633,293	2,842,166	824,941	360,786	613,353	3,495,532	860,828	256,435	620,662	3,319,108	863,256	325,366
そ の 他	1,026,962	1,736,729	1,389,421	4,587,107	745,420	1,913,423	1,019,707	3,773,966	944,796	2,592,339	1,397,326	3,893,843
外国債券	783,015	1,514,317	624,559	2,280,935	337,652	1,784,481	588,236	2,215,263	643,272	2,422,008	770,932	2,004,998
その他	243,947	222,412	764,861	2,306,171	407,768	128,941	431,470	1,558,703	301,524	170,330	626,394	1,888,844
合 計	10,612,301	8,442,521	3,871,783	6,789,950	10,680,274	14,282,685	2,842,834	5,701,502	11,261,377	13,040,986	3,356,691	6,261,149

- (注) 本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。

【三菱UFJ信託銀行 単体】

評価損益

(単位:百万円)

	19年9月末					18年9月末			19年3月末		
	評価損益 (A)	増 減		評価益	評価損	評価損益 (B)	評価益	評価損	評価損益 (C)	評価益	評価損
		(A-B)	(A-C)								
満期保有目的債券	7,930	△282	194	8,018	88	8,212	8,214	1	7,735	7,747	11
子会社・関連会社株式	△147	△147	△83	-	147	-	-	-	△64	-	64
その他有価証券	567,124	19,656	△119,111	632,343	65,219	547,467	578,112	30,644	686,235	710,832	24,596
株式	589,325	71,894	△62,487	615,567	26,242	517,430	533,772	16,342	651,812	667,935	16,122
債券	△605	△19,275	△8,161	1,837	2,442	18,670	21,444	2,774	7,555	8,072	516
その他	△21,595	△32,962	△48,462	14,938	36,534	11,366	22,894	11,527	26,867	34,823	7,956
合 計	574,906	19,225	△119,000	640,362	65,455	555,680	586,326	30,646	693,907	718,579	24,672
株式	589,325	71,894	△62,487	615,567	26,242	517,430	533,772	16,342	651,812	667,935	16,122
債券	7,324	△19,558	△7,967	9,855	2,531	26,882	29,659	2,776	15,291	15,820	528
その他	△21,743	△33,110	△48,545	14,938	36,681	11,366	22,894	11,527	26,802	34,823	8,021

- (注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 本表の評価損益は期末日の時価に基づいております。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	19年9月末				18年9月末				19年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	299,636	2,313,825	504,223	4,754	108,920	2,642,432	702,807	5,250	12,791	2,112,198	1,083,758	5,018
国債	285,620	1,871,728	464,282	-	76,862	2,350,058	641,741	-	803	1,733,663	1,037,299	-
地方債	4,605	79,376	943	415	5,756	73,661	21,180	440	4,883	78,448	3,569	426
社債	9,410	362,719	38,997	4,338	26,301	218,712	39,885	4,809	7,104	300,086	42,889	4,592
そ の 他	144,411	553,074	592,787	220,830	155,714	447,780	794,893	198,673	114,325	513,426	761,712	182,945
外国債券	143,426	449,942	452,893	183,506	153,229	365,484	670,316	152,729	112,927	404,424	596,645	145,993
その他	984	103,132	139,894	37,323	2,484	82,296	124,577	45,944	1,398	109,001	165,066	36,951
合 計	444,047	2,866,899	1,097,011	225,584	264,634	3,090,212	1,497,701	203,923	127,117	2,625,625	1,845,470	187,964

- (注) 本表には「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。

7. ROE

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:%)

	19年中間期	18年中間期比	18年中間期
	当期純利益ベース(注)	7.90	△ 9.89

(注) ROEは、以下の式により算出しております。

$$\frac{\text{中間純利益} \times 2 - \text{非転換型優先株式年間配当相当額}}{\{(\text{期首連結株主資本合計} - \text{期首発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期首為替換算調整勘定}) + (\text{中間期末連結株主資本合計} - \text{中間期末発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{中間期末為替換算調整勘定})\} \div 2} \times 100$$

8. 自己資本比率

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(第一基準)

(単位:億円)

	19年9月末		19年3月末
	[速報値]	19年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.54%	0.00%	12.54%
Tier I 比率	7.67%	0.10%	7.57%
(2) Tier I	82,307	1,759	80,548
(3) Tier II	56,432	△ 747	57,179
(イ)うち自己資本に計上されたその他有価証券含み益	13,556	△ 1,861	15,417
(ロ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,584	△ 8	1,593
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	37,636	△ 807	38,443
(4) Tier III	-	-	-
(5) 控除項目	4,175	△ 108	4,283
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	134,564	1,120	133,444
(7) リスク・アセット	1,072,703	8,748	1,063,955

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	19年9月末		19年3月末
	[速報値]	19年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.39%	△ 0.37%	12.77%
Tier I 比率	7.38%	△ 0.29%	7.68%
(2) Tier I	68,019	△ 1,736	69,755
(3) Tier II	49,338	△ 67	49,405
(イ)うち自己資本に計上されたその他有価証券含み益	9,596	△ 1,295	10,892
(ロ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,961	△ 10	1,972
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	34,243	△ 157	34,401
(4) Tier III	-	-	-
(5) 控除項目	3,231	89	3,142
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	114,126	△ 1,893	116,019
(7) リスク・アセット	920,430	12,390	908,040

【三菱UFJ信託銀行 連結】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	19年9月末		19年3月末
	[速報値]	19年3月末比	
(1) 自己資本比率	14.34%	1.14%	13.20%
Tier I 比率	9.65%	1.25%	8.40%
(2) Tier I	12,454	699	11,755
(3) Tier II	6,408	△ 888	7,297
(イ)うち自己資本に計上されたその他有価証券含み益	2,594	△ 547	3,141
(ロ)うち自己資本に計上された再評価差額	△ 11	△ 0	△ 11
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	3,699	△ 467	4,166
(4) Tier III	-	-	-
(5) 控除項目	359	△ 215	574
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	18,504	26	18,478
(7) リスク・アセット	128,989	△ 10,957	139,947

(注) 三菱UFJフィナンシャル・グループの自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。

三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行の自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準（資産の自己査定基準）

(単位:百万円)

		19年9月末	18年9月末比	19年3月末比	18年9月末	19年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	36,878	△ 15,523	△ 4,046	52,401	40,924
	延滞債権額	897,477	211,267	75,316	686,209	822,160
	3ヵ月以上延滞債権額	17,866	△ 2,503	△ 1,824	20,370	19,691
	貸出条件緩和債権額	449,472	△ 289,806	△ 198,582	739,278	648,054
	合計	1,401,694	△ 96,566	△ 129,136	1,498,260	1,530,830
※部分直接償却額		796,115	△ 182,465	△ 48,046	978,581	844,161
貸出金残高(未残)		86,751,061	1,079,880	1,919,112	85,671,181	84,831,949
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04%	△ 0.01%	△ 0.00%	0.06%	0.04%
	延滞債権額	1.03%	0.23%	0.06%	0.80%	0.96%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	△ 0.00%	△ 0.00%	0.02%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.51%	△ 0.34%	△ 0.24%	0.86%	0.76%
	合計	1.61%	△ 0.13%	△ 0.18%	1.74%	1.80%

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

		19年9月末	18年9月末比	19年3月末比	18年9月末	19年3月末
貸倒引当金		1,261,081	147,828	75,648	1,113,252	1,185,432
	一般貸倒引当金	830,152	△ 47,861	24,906	878,013	805,245
	個別貸倒引当金	430,847	195,775	50,731	235,071	380,116
	特定海外債権引当勘定	82	△ 85	11	167	71
リスク管理債権に対する引当率		89.96%	15.66%	12.53%	74.30%	77.43%

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(3)リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

(単位:百万円)

	19年9月末			18年9月末	19年3月末
	19年9月末	18年9月末比	19年3月末比		
国内	1,335,272	△ 71,961	△ 108,981	1,407,233	1,444,254
海外	66,422	△ 24,605	△ 20,154	91,027	86,576
アジア	13,153	△ 6,132	△ 348	19,285	13,501
インドネシア	5,156	△ 858	1,032	6,015	4,123
タイ	1,031	△ 988	436	2,020	594
香港	3,173	△ 52	△ 424	3,226	3,598
その他	3,791	△ 4,232	△ 1,393	8,024	5,185
アメリカ	28,965	△ 18,599	△ 25,973	47,565	54,939
海外その他	24,303	126	6,167	24,176	18,135
合計	1,401,694	△ 96,566	△ 129,136	1,498,260	1,530,830

業種別セグメント情報

(単位:百万円)

	19年9月末			18年9月末	19年3月末
	19年9月末	18年9月末比	19年3月末比		
国内	1,335,272	△ 71,961	△ 108,981	1,407,233	1,444,254
製造業	166,465	1,737	△ 22,754	164,727	189,220
建設業	41,689	△ 24,723	△ 7,928	66,412	49,617
卸売・小売業	163,618	10,250	22,190	153,368	141,428
金融・保険業	15,013	13,585	13,044	1,428	1,968
不動産業	217,778	△ 70,865	△ 19,948	288,644	237,726
各種サービス業	187,436	35,327	9,244	152,109	178,192
その他	166,355	△ 3,342	△ 92,601	169,698	258,957
消費者	376,914	△ 33,930	△ 10,228	410,844	387,142
海外	66,422	△ 24,605	△ 20,154	91,027	86,576
金融機関	11,336	△ 20,065	△ 7,607	31,402	18,944
商工業	49,669	△ 8,219	△ 4,104	57,888	53,773
その他	5,415	3,679	△ 8,443	1,736	13,858
合計	1,401,694	△ 96,566	△ 129,136	1,498,260	1,530,830

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準（資産の自己査定基準）

(単位:百万円)

		19年9月末	18年9月末比	19年3月末比	18年9月末	19年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	29,577	△ 10,203	△ 12,281	39,781	41,858
	延滞債権額	664,547	163,862	64,661	500,684	599,885
	3ヵ月以上延滞債権額	14,108	△ 2,798	△ 2,018	16,906	16,126
	貸出条件緩和債権額	299,492	△ 236,278	△ 158,742	535,770	458,234
	合計	1,007,724	△ 85,418	△ 108,380	1,093,143	1,116,105
※部分直接償却額		545,964	△ 85,262	△ 4,034	631,226	549,999
貸出金残高(末残)		68,759,103	△ 779,768	564,145	69,538,871	68,194,957
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04%	△ 0.01%	△ 0.01%	0.05%	0.06%
	延滞債権額	0.96%	0.24%	0.08%	0.72%	0.87%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	△ 0.00%	△ 0.00%	0.02%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.43%	△ 0.33%	△ 0.23%	0.77%	0.67%
	合計	1.46%	△ 0.10%	△ 0.17%	1.57%	1.63%

(2)貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

		19年9月末	18年9月末比	19年3月末比	18年9月末	19年3月末
貸倒引当金		791,866	77,372	20,809	714,493	771,057
	一般貸倒引当金	505,986	△ 70,833	△ 20,321	576,820	526,308
	個別貸倒引当金	285,797	148,291	41,119	137,505	244,677
	特定海外債権引当勘定	82	△ 85	11	167	71
リスク管理債権に対する引当率		78.57%	13.21%	9.49%	65.36%	69.08%

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(3)リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

(単位:百万円)

	19年9月末	18年9月末比		18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
国内	955,788	△ 63,742	△ 101,714	1,019,530	1,057,502
海外	51,936	△ 21,676	△ 6,666	73,612	58,603
アジア	8,810	△ 9,003	△ 3,334	17,813	12,144
インドネシア	4,017	△ 727	1,050	4,745	2,967
タイ	1,031	△ 988	436	2,020	594
香港	3,173	△ 52	△ 424	3,226	3,598
その他	586	△ 7,234	△ 4,397	7,821	4,984
アメリカ	22,575	△ 13,425	△ 9,659	36,000	32,234
海外その他	20,551	752	6,327	19,798	14,224
合計	1,007,724	△ 85,418	△ 108,380	1,093,143	1,116,105

業種別セグメント情報

(単位:百万円)

	19年9月末	18年9月末比		18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
国内	955,788	△ 63,742	△ 101,714	1,019,530	1,057,502
製造業	132,107	△ 5,108	△ 18,439	137,216	150,547
建設業	38,249	△ 21,971	△ 6,162	60,221	44,412
卸売・小売業	151,477	14,813	24,119	136,663	127,357
金融・保険業	865	△ 265	△ 402	1,130	1,267
不動産業	201,326	△ 62,616	△ 20,434	263,942	221,760
各種サービス業	165,854	29,155	1,243	136,698	164,610
その他	135,057	22,810	△ 54,068	112,247	189,126
消費者	130,850	△ 40,559	△ 27,568	171,409	158,419
海外	51,936	△ 21,676	△ 6,666	73,612	58,603
金融機関	11,280	△ 15,711	△ 5,625	26,991	16,906
商工業	37,069	△ 9,295	△ 4,221	46,364	41,290
その他	3,586	3,329	3,181	256	405
合計	1,007,724	△ 85,418	△ 108,380	1,093,143	1,116,105

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準（資産の自己査定基準）

(単位:百万円)

		19年9月末	18年9月末比	19年3月末比	18年9月末	19年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,322	△ 203	△ 2,180	2,525	4,502
	延滞債権額	80,417	34,260	4,574	46,157	75,843
	3ヵ月以上延滞債権額	1,129	67	△ 31	1,062	1,160
	貸出条件緩和債権額	38,562	△ 63,628	△ 47,030	102,191	85,593
	合計	122,432	△ 29,503	△ 44,667	151,936	167,099
※部分直接償却額		65,536	△ 70,026	△ 13,889	135,563	79,425
貸出金残高(未残)		9,768,602	△ 477,662	△ 121,858	10,246,264	9,890,460
貸出金残高比	破綻先債権額	0.02%	△ 0.00%	△ 0.02%	0.02%	0.04%
	延滞債権額	0.82%	0.37%	0.05%	0.45%	0.76%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.00%	△ 0.00%	0.01%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.39%	△ 0.60%	△ 0.47%	0.99%	0.86%
	合計	1.25%	△ 0.22%	△ 0.43%	1.48%	1.68%

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

		19年9月末	18年9月末比	19年3月末比	18年9月末	19年3月末
貸倒引当金		134,258	47,540	11,278	86,718	122,979
	一般貸倒引当金	92,199	16,572	1,297	75,627	90,901
	個別貸倒引当金	42,059	30,968	9,980	11,090	32,078
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
リスク管理債権に対する引当率		109.65%	52.58%	36.06%	57.07%	73.59%

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(3)リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

(単位:百万円)

	19年9月末			18年9月末	19年3月末
	19年9月末	18年9月末比	19年3月末比		
国内	121,483	△ 23,806	△ 30,116	145,289	151,599
海外	949	△ 5,697	△ 14,550	6,647	15,500
アジア	14	△ 26	△ 24	41	39
インドネシア	14	△ 26	△ 24	41	39
タイ	-	-	-	-	-
香港	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
アメリカ	920	△ 5,306	△ 14,342	6,227	15,263
海外その他	14	△ 363	△ 183	378	197
合計	122,432	△ 29,503	△ 44,667	151,936	167,099

業種別セグメント情報

(単位:百万円)

	19年9月末			18年9月末	19年3月末
	19年9月末	18年9月末比	19年3月末比		
国内	121,483	△ 23,806	△ 30,116	145,289	151,599
製造業	23,523	△ 1,102	△ 4,921	24,626	28,445
建設業	1,252	△ 2,581	△ 2,214	3,834	3,466
卸売・小売業	8,178	△ 4,146	△ 1,977	12,324	10,155
金融・保険業	13,588	13,300	13,588	288	-
不動産業	4,872	△ 5,219	△ 667	10,092	5,540
各種サービス業	11,740	1,110	3,690	10,629	8,050
その他	30,743	△ 20,394	△ 33,890	51,137	64,633
消費者	27,583	△ 4,772	△ 3,723	32,356	31,307
海外	949	△ 5,697	△ 14,550	6,647	15,500
金融機関	-	△ 4,410	△ 2,037	4,410	2,037
商工業	935	△ 1,263	△ 467	2,199	1,402
その他	14	△ 23	△ 12,045	37	12,059
合計	122,432	△ 29,503	△ 44,667	151,936	167,099

【信託勘定】

(1) リスク管理債権の状況

直接償却（実施後）

延滞債権基準（延滞期間基準）

(単位:百万円)

	19年9月末			18年9月末	19年3月末	
		18年9月末比	19年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	48	△ 37	△ 2	85	50
	延滞債権額	26	△ 23	△ 102	50	129
	3ヵ月以上延滞債権額	54	△ 42	△ 7	96	61
	貸出条件緩和債権額	809	△ 449	△ 272	1,258	1,082
	合計	938	△ 552	△ 385	1,491	1,323

貸出金残高(未残)	160,953	△ 17,250	△ 9,873	178,203	170,826
-----------	---------	----------	---------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02%	△ 0.01%	0.00%	0.04%	0.02%
	延滞債権額	0.01%	△ 0.01%	△ 0.05%	0.02%	0.07%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03%	△ 0.02%	△ 0.00%	0.05%	0.03%
	貸出条件緩和債権額	0.50%	△ 0.20%	△ 0.13%	0.70%	0.63%
	合計	0.58%	△ 0.25%	△ 0.19%	0.83%	0.77%

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	19年9月末			18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
特別留保金	1,795	△ 1,597	△ 578	3,393	2,374
債権償却準備金	484	△ 49	△ 29	534	514

(3) リスク管理債権のセグメント情報

業種別セグメント情報

(単位:百万円)

	19年9月末			18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
国内	938	△ 552	△ 385	1,491	1,323
製造業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
卸売・小売業	-	△ 4	-	4	-
金融・保険業	-	-	-	-	-
不動産業	140	△ 72	△ 62	212	202
各種サービス業	245	△ 56	△ 16	301	262
その他	-	△ 8	-	8	-
消費者	552	△ 410	△ 305	963	858
合計	938	△ 552	△ 385	1,491	1,323

2. 金融再生法開示債権

【2行合算+信託勘定】

(1) 金融再生法開示債権の状況

部分直接償却後

(単位:百万円)

	19年9月末		18年9月末	19年3月末
	18年9月末比	19年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	106,562	△ 18,445	125,008	115,968
危険債権	718,880	222,962	495,918	647,903
要管理債権	354,041	△ 302,866	656,907	562,007
金融再生法開示債権 合計(A)	1,179,484	△ 98,349	1,277,833	1,325,880
正常債権	89,929,205	2,466,235	87,462,970	89,268,191

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	19年9月末		18年9月末	19年3月末
	18年9月末比	19年3月末比		
保全額(B)	962,309	△ 47,347	1,009,657	1,059,836
貸倒引当金	419,734	122,022	297,712	401,377
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
担保保証等	542,574	△ 169,369	711,944	658,458
保全率(B) / (A)	81.58%	2.57%	79.01%	79.93%

金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	特定債務者 支援引当金 (C)	うち担保・保証 等による保全額 (D)	非保全部分に 対する引当率 [(B)+(C)] /[(A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)] / (A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	106,562 (115,968)	2,053 (1,647)	- (-)	104,509 (114,321)		100.00% (100.00%)
危険債権	718,880 (647,903)	324,579 (261,335)	- (-)	272,748 (285,842)		83.09% (84.45%)
要管理債権	354,041 (562,007)	93,101 (138,394)	- (-)	165,316 (258,294)		72.99% (70.58%)
小計	1,179,484 (1,325,880)	419,734 (401,377)	- (-)	542,574 (658,458)		81.58% (79.93%)
正常債権	89,929,205 (89,268,191)					
合計	91,108,689 (90,594,071)					
開示債権比率	1.29% (1.46%)					

(注) 上段は19年9月末の計数、下段(カッコ書き)は19年3月末の計数を記載しております。

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1) 金融再生法開示債権の状況

部分直接償却後

(単位:百万円)

	19年9月末			18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	94,652	△ 22,428	△ 12,740	117,081	107,393
危険債権	647,703	193,131	72,139	454,572	575,564
要管理債権	313,600	△ 239,077	△ 160,760	552,677	474,360
金融再生法開示債権 合計(A)	1,055,956	△ 68,375	△ 101,361	1,124,331	1,157,317
正常債権	79,832,565	2,943,523	757,522	76,889,042	79,075,042

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	19年9月末			18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
保全額(B)	857,650	△ 32,334	△ 65,487	889,984	923,138
貸倒引当金	366,384	98,718	12,718	267,665	353,666
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	491,266	△ 131,052	△ 78,206	622,318	569,472
保全率(B)／(A)	81.22%	2.06%	1.45%	79.15%	79.76%

金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	特定債務者 支援引当金 (C)	うち担保・保証 等による保全額 (D)	非保全部分に 対する引当率 [(B)+(C)] ／[(A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)] ／(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	94,652 (107,393)	1,961 (1,481)	- (-)	92,691 (105,911)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	647,703 (575,564)	282,988 (229,688)	- (-)	248,414 (256,203)	70.87% (71.92%)	82.04% (84.41%)
要管理債権	313,600 (474,360)	81,434 (122,496)	- (-)	150,160 (207,357)	49.82% (45.87%)	73.85% (69.53%)
小計	1,055,956 (1,157,317)	366,384 (353,666)	- (-)	491,266 (569,472)	64.88% (60.16%)	81.22% (79.76%)
正常債権	79,832,565 (79,075,042)					
合計	80,888,521 (80,232,360)					
開示債権比率	1.30% (1.44%)					

(注) 上段は19年9月末の計数、下段(カッコ書き)は19年3月末の計数を記載しております。

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1) 金融再生法開示債権の状況

部分直接償却後

(単位:百万円)

	19年9月末			18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,795	4,074	3,452	7,720	8,343
危険債権	70,991	29,953	△ 1,150	41,037	72,141
要管理債権	39,802	△ 63,450	△ 46,950	103,253	86,753
金融再生法開示債権 合計(A)	122,589	△ 29,421	△ 44,649	152,010	167,238
正常債権	9,936,625	△ 460,589	△ 87,020	10,397,215	10,023,645

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	19年9月末			18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
保全額(B)	103,928	△ 14,583	△ 31,702	118,511	135,631
貸倒引当金	53,350	23,303	5,639	30,047	47,711
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	50,577	△ 37,886	△ 37,341	88,464	87,919
保全率(B) / (A)	84.77%	6.81%	3.67%	77.96%	81.10%

金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	特定債務者 支援引当金 (C)	うち担保・保証 等による保全額 (D)	非保全部分に 対する引当率 [(B)+(C)] /[A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)] / (A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	11,795 (8,343)	92 (165)	- (-)	11,703 (8,177)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	70,991 (72,141)	41,590 (31,647)	- (-)	24,157 (29,460)	88.80% (74.15%)	92.61% (84.70%)
要管理債権	39,802 (86,753)	11,667 (15,897)	- (-)	14,717 (50,281)	46.51% (43.58%)	66.28% (76.28%)
小 計	122,589 (167,238)	53,350 (47,711)	- (-)	50,577 (87,919)	74.08% (60.15%)	84.77% (81.10%)
正常債権	9,936,625 (10,023,645)					
合 計	10,059,214 (10,190,884)					
開示債権比率	1.21% (1.64%)					

(注) 上段は19年9月末の計数、下段(カッコ書き)は19年3月末の計数を記載しております。

【信託勘定】

(1) 金融再生法開示債権の状況

部分直接償却後

(単位:百万円)

	19年9月末		18年9月末	19年3月末
		18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115	△ 91	206	232
危険債権	185	△ 122	308	197
要管理債権	638	△ 338	976	893
金融再生法開示債権 合計(A)	938	△ 552	1,491	1,323
正常債権	160,014	△ 16,698	176,712	169,503

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	19年9月末		18年9月末	19年3月末
		18年9月末比		
保全額(B)	730	△ 430	1,161	1,066
貸倒引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
担保保証等	730	△ 430	1,161	1,066
保全率(B)/(A)	77.88%	0.01%	77.87%	80.58%

金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	特定債務者 支援引当金 (C)	うち担保・保証 等による保全額 (D)	非保全部分に 対する引当率 [(B)+(C)] /[A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)] /(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	115 (232)	- (-)	- (-)	115 (232)		100.00% (100.00%)
危険債権	185 (197)	- (-)	- (-)	176 (178)		95.53% (90.44%)
要管理債権	638 (893)	- (-)	- (-)	439 (655)		68.78% (73.35%)
小計	938 (1,323)	- (-)	- (-)	730 (1,066)		77.88% (80.58%)
正常債権	160,014 (169,503)					
合計	160,953 (170,826)					
開示債権比率	0.58% (0.77%)					

(注) 上段は19年9月末の計数、下段(カッコ書き)は19年3月末の計数を記載しております。

3. 不良債権のオフバランス化の実績

【2行合算＋分離子会社＋信託勘定】

17年度下期は、三菱東京UFJ銀行・旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・分離子会社・信託勘定の計数を合算して表示しております。
また、17年度上期以前の計数は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社・信託勘定の計数を合算して表示しております。

(1) 不良債権残高の推移と発生期別内訳

(単位:億円)

	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	18年度上期末	18年度下期末	19年度上期末	増減
破産更生等債権	3,673	2,791	1,945	1,533	1,252	1,163	1,067	△ 95
危険債権	44,390	14,072	12,669	7,497	5,004	6,523	7,232	708
合計	48,064	16,864	14,614	9,030	6,257	7,686	8,299	613

①16年度上期以前発生分

破産更生等債権	3,673	2,083	1,269	954	583	466	340	△ 126
危険債権	44,390	10,425	6,388	3,791	1,627	1,235	906	△ 328
合計	48,064	12,508	7,657	4,745	2,210	1,702	1,247	△ 455

②16年度下期発生分

破産更生等債権		708	264	140	88	70	46	△ 24
危険債権		3,647	2,084	491	282	208	130	△ 77
合計		4,355	2,348	631	370	278	176	△ 102

③17年度上期発生分

破産更生等債権			412	225	193	130	71	△ 59
危険債権			4,196	1,700	1,012	786	587	△ 199
合計			4,608	1,926	1,206	917	658	△ 258

④17年度下期発生分

破産更生等債権				212	163	102	45	△ 56
危険債権				1,514	721	374	257	△ 116
合計				1,726	885	476	303	△ 173

⑤18年度上期発生分

破産更生等債権					222	164	92	△ 72
危険債権					1,360	630	290	△ 339
合計					1,583	794	383	△ 411

⑥18年度下期発生分

破産更生等債権						228	192	△ 35
危険債権						3,287	2,214	△ 1,073
合計						3,516	2,406	△ 1,109

⑦19年度上期発生分

破産更生等債権							279	
危険債権							2,844	
合計							3,123	

(2) オフバランス化の実績(19年度上期)

(単位:億円)

	①16年度上期以前発生分	②16年度下期発生分	③17年度上期発生分	④17年度下期発生分	⑤18年度上期発生分	⑥18年度下期発生分	合計
清算型処理(△)	3	-	0	-	0	0	4
再建型処理(△)	0	0	0	0	16	9	27
再建型処理に伴う業況改善(△)	-	-	-	-	-	-	-
債権流動化(△)	146	34	65	60	38	115	461
直接債却(△)	30	23	20	1	72	167	316
その他の	273	43	171	111	283	816	1,700
回収・返済等(△)	168	21	101	79	170	753	1,295
業況改善(△)	104	21	69	32	113	62	404
合計(△)	455	102	258	173	411	1,109	2,510

(3) オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳残高(19年度上期末)

(単位:億円)

	①16年度上期以前発生分	②16年度下期発生分	③17年度上期発生分	④17年度下期発生分	⑤18年度上期発生分	⑥18年度下期発生分	⑦19年度上期発生分	合計
法的整理(△)	45	9	16	18	43	93	107	333
法的整理に準じる措置(△)	13	-	-	-	-	-	-	13
グッド・バッドへの会社分割(△)	-	-	-	-	-	-	-	-
小口債権の部分直接債却(△)	249	34	53	24	32	64	98	557
RCCへの信託(△)	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(△)	307	44	69	42	75	158	205	903

【三菱東京UFJ銀行+分離子会社】

17年度下期は、三菱東京UFJ銀行・旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。
また、17年度上期以前の計数は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

(1)不良債権残高の推移と発生期別内訳

(単位:億円)

	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	18年度上期末	18年度下期末	19年度上期末	増減
破産更生等債権	3,065	2,295	1,621	1,299	1,173	1,077	948	△ 128
危険債権	39,012	12,406	11,067	6,833	4,591	5,799	6,520	720
合計	42,077	14,702	12,688	8,133	5,764	6,877	7,468	591

①16年度上期以前発生分

破産更生等債権	3,065	1,646	1,030	785	540	444	316	△ 127
危険債権	39,012	9,254	5,362	3,349	1,505	1,144	849	△ 294
合計	42,077	10,901	6,392	4,134	2,045	1,589	1,166	△ 422

②16年度下期発生分

破産更生等債権		649	256	134	84	68	44	△ 24
危険債権		3,151	1,735	467	274	204	128	△ 76
合計		3,800	1,991	602	358	273	172	△ 100

③17年度上期発生分

破産更生等債権			335	170	176	117	65	△ 52
危険債権			3,968	1,561	900	695	515	△ 179
合計			4,304	1,732	1,077	812	580	△ 231

④17年度下期発生分

破産更生等債権				208	152	90	40	△ 49
危険債権				1,454	688	360	253	△ 107
合計				1,663	840	451	293	△ 157

⑤18年度上期発生分

破産更生等債権					220	138	87	△ 51
危険債権					1,222	548	234	△ 313
合計					1,442	686	321	△ 364

⑥18年度下期発生分

破産更生等債権						218	180	△ 37
危険債権						2,846	1,981	△ 865
合計						3,064	2,161	△ 902

⑦19年度上期発生分

破産更生等債権							213	
危険債権							2,558	
合計							2,772	

(2)オフバランス化の実績(19年度上期)

(単位:億円)

	①16年度上期 以前発生分	②16年度下期 発生分	③17年度上期 発生分	④17年度下期 発生分	⑤18年度上期 発生分	⑥18年度下期 発生分	合計
清算型処理(△)	3	-	0	-	0	0	4
再建型処理(△)	0	0	0	0	16	9	27
再建型処理に伴う業況改善(△)	-	-	-	-	-	-	-
債権流動化(△)	146	34	64	52	36	115	449
直接償却(△)	30	22	16	0	71	167	309
その他(△)	241	43	150	104	240	609	1,390
回収・返済等(△)	158	21	84	72	140	549	1,027
業況改善(△)	83	21	65	31	99	60	362
合計(△)	422	100	231	157	364	902	2,180

(3)オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高(19年度上期末)

(単位:億円)

	①16年度上期 以前発生分	②16年度下期 発生分	③17年度上期 発生分	④17年度下期 発生分	⑤18年度上期 発生分	⑥18年度下期 発生分	⑦19年度上期 発生分	合計
法的整理(△)	29	9	13	17	42	85	107	306
法的整理に準じる措置(△)	-	-	-	-	-	-	-	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-	-	-	-	-	-	-	-
小口債権の部分直接償却(△)	236	34	49	19	29	64	94	528
RCCへの信託(△)	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(△)	265	43	63	37	72	149	201	834

【三菱UFJ信託銀行+分離子会社+信託勘定】

17年度上期以前の計数は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社・信託勘定の計数を合算して表示しております。

(1)不良債権残高の推移と発生期別内訳

(単位:億円)

	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	18年度上期末	18年度下期末	19年度上期末	増減
	破産更生等債権	608	496	323	233	79	85	
危険債権	5,377	1,665	1,602	663	413	723	711	△11
合計	5,986	2,162	1,926	897	492	809	830	21

①16年度上期以前発生分

破産更生等債権	608	436	238	168	43	21	23	1
危険債権	5,377	1,170	1,025	441	121	91	57	△33
合計	5,986	1,607	1,264	610	164	112	80	△32

②16年度下期発生分

破産更生等債権		59	8	5	4	2	2	△0
危険債権		495	349	23	8	3	2	△1
合計		554	357	29	12	5	4	△1

③17年度上期発生分

破産更生等債権			76	55	17	13	6	△7
危険債権			227	139	112	91	71	△19
合計			304	194	129	105	78	△26

④17年度下期発生分

破産更生等債権				4	11	12	5	△6
危険債権				59	33	13	4	△8
合計				63	44	25	9	△15

⑤18年度上期発生分

破産更生等債権					2	26	4	△21
危険債権					138	82	56	△25
合計					141	108	61	△47

⑥18年度下期発生分

破産更生等債権						9	11	1
危険債権						441	232	△208
合計						451	244	△206

⑦19年度上期発生分

破産更生等債権							65	
危険債権							286	
合計							351	

(2)オフバランス化の実績(19年度上期)

(単位:億円)

	①16年度上期以前発生分	②16年度下期発生分	③17年度上期発生分	④17年度下期発生分	⑤18年度上期発生分	⑥18年度下期発生分	合計
清算型処理(△)	-	-	-	-	-	-	-
再建型処理(△)	-	-	-	-	-	-	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-	-	-	-	-	-	-
債権流動化(△)	0	-	1	7	2	-	11
直接償却(△)	0	1	3	0	1	0	7
その他の(△)	31	0	21	7	43	206	310
回収・返済等(△)	10	0	17	7	29	204	268
業況改善(△)	20	-	4	0	14	2	42
合計(△)	32	1	26	15	47	206	329

(3)オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高(19年度上期末)

(単位:億円)

	①16年度上期以前発生分	②16年度下期発生分	③17年度上期発生分	④17年度下期発生分	⑤18年度上期発生分	⑥18年度下期発生分	⑦19年度上期発生分	合計
法的整理(△)	15	0	2	0	0	8	0	27
法的整理に準じる措置(△)	13	-	-	-	-	-	-	13
グッド・バッドへの会社分割(△)	-	-	-	-	-	-	-	-
小口債権の部分直接償却(△)	13	0	3	4	2	0	3	28
RCCへの信託(△)	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(△)	41	0	6	4	2	8	4	68

4. 業種別貸出状況等

【2行合算+信託勘定】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	19年9月末			18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	67,277,539	△ 3,463,160	△ 995,635	70,740,699	68,273,175
製造業	7,887,491	238,558	243,400	7,648,933	7,644,091
農業	23,985	△ 44	450	24,029	23,535
林業	13,986	1,929	△ 2,760	12,057	16,746
漁業	34,966	3,018	4,378	31,948	30,588
鉱業	50,334	△ 698	1,219	51,032	49,115
建設業	1,441,385	△ 126,808	△ 113,593	1,568,193	1,554,978
電気・ガス・熱供給・水道業	649,893	50,462	16,787	599,431	633,106
情報通信業	1,771,838	△ 84,764	△ 46,642	1,856,602	1,818,480
卸売・小売業	7,124,437	△ 498,636	△ 168,608	7,623,073	7,293,045
金融・保険業	6,943,133	△ 1,294,945	△ 378,531	8,238,078	7,321,664
不動産業	8,920,827	△ 748,136	△ 302,916	9,668,963	9,223,743
各種サービス業	6,163,517	1,108	△ 280,597	6,162,409	6,444,114
地方公共団体	782,201	△ 93,765	△ 30,214	875,966	812,415
その他	25,469,530	△ 910,441	61,989	26,379,972	25,407,541
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	11,542,686	2,161,543	1,411,681	9,381,143	10,131,005
合計	78,820,226	△ 1,301,616	416,045	80,121,843	78,404,180

(2) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	19年9月末			18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
消費者ローン残高	18,069,498	△ 564,888	△ 259,457	18,634,387	18,328,956
住宅ローン残高	17,013,244	△ 393,310	△ 176,891	17,406,554	17,190,135
うち居住用住宅ローン	13,279,669	△ 259,002	△ 103,859	13,538,671	13,383,528
その他ローン残高	1,056,254	△ 171,577	△ 82,565	1,227,832	1,138,820

(3) 中小企業等貸出

(単位:百万円)

	19年9月末			18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
中小企業等貸出残高	43,203,024	△ 1,611,562	△ 874,125	44,814,586	44,077,149
中小企業等貸出比率	64.21%	0.86%	△ 0.34%	63.35%	64.55%

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	19年9月末	19年3月末比		18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	57,528,994	△ 2,912,430	△ 829,492	60,441,425	58,358,487
製造業	6,566,745	140,566	181,989	6,426,179	6,384,756
農業	22,764	△ 111	306	22,875	22,458
林業	13,986	1,929	△ 2,760	12,057	16,746
漁業	6,190	1,613	1,040	4,577	5,150
鉱業	49,072	1,463	2,732	47,609	46,340
建設業	1,296,907	△ 117,403	△ 112,824	1,414,310	1,409,731
電気・ガス・熱供給・水道業	373,214	17,662	△ 8,025	355,552	381,239
情報通信業	823,669	△ 108,710	△ 47,582	932,379	871,251
卸売・小売業	6,364,734	△ 520,698	△ 182,136	6,885,432	6,546,870
金融・保険業	4,923,172	△ 1,105,016	△ 180,154	6,028,188	5,103,326
不動産業	7,284,393	△ 761,644	△ 280,249	8,046,037	7,564,642
各種サービス業	5,228,088	△ 45,940	△ 230,264	5,274,028	5,458,352
地方公共団体	734,600	△ 87,454	△ 25,827	822,054	760,427
その他	23,841,460	△ 328,687	54,261	24,170,148	23,787,199
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	11,230,108	2,132,662	1,393,638	9,097,446	9,836,470
合計	68,759,103	△ 779,768	564,145	69,538,871	68,194,957

(2) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	19年9月末	19年3月末比		18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
消費者ローン残高	16,916,098	△ 571,299	△ 247,238	17,487,398	17,163,337
住宅ローン残高	15,884,798	△ 404,655	△ 167,050	16,289,454	16,051,849
うち居住用住宅ローン	12,527,165	△ 302,715	△ 113,609	12,829,880	12,640,775
その他ローン残高	1,031,300	△ 166,643	△ 80,187	1,197,944	1,111,488

(3) 中小企業等貸出

(単位:百万円)

	19年9月末	19年3月末比		18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
中小企業等貸出残高	38,243,540	△ 1,623,090	△ 668,219	39,866,630	38,911,759
中小企業等貸出比率	66.47%	0.51%	△ 0.20%	65.95%	66.67%

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	19年9月末	19年3月末比		18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	9,456,024	△ 506,543	△ 139,901	9,962,567	9,595,925
製造業	1,318,819	98,112	61,497	1,220,707	1,257,322
農業	1,221	67	144	1,154	1,077
林業	-	-	-	-	-
漁業	28,776	1,405	3,338	27,371	25,438
鉱業	1,262	△ 2,161	△ 1,513	3,423	2,775
建設業	144,478	△ 9,385	△ 764	153,863	145,242
電気・ガス・熱供給・水道業	274,715	34,114	25,355	240,601	249,360
情報通信業	941,181	26,242	2,201	914,939	938,980
卸売・小売業	759,691	22,095	13,537	737,596	746,154
金融・保険業	2,007,730	△ 182,391	△ 199,150	2,190,121	2,206,880
不動産業	1,618,132	15,020	△ 21,817	1,603,112	1,639,949
各種サービス業	932,390	47,489	△ 50,112	884,901	982,502
地方公共団体	20,053	△ 4,270	△ 3,377	24,323	23,430
その他	1,407,566	△ 552,884	30,758	1,960,450	1,376,808
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	312,577	28,881	18,043	283,696	294,534
合計	9,768,602	△ 477,662	△ 121,858	10,246,264	9,890,460

(2) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	19年9月末	19年3月末比		18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
消費者ローン残高	1,064,600	13,931	△ 8,303	1,050,668	1,072,903
住宅ローン残高	1,040,702	18,564	△ 6,058	1,022,137	1,046,760
うち居住用住宅ローン	669,696	49,774	12,907	619,921	656,788
その他ローン残高	23,897	△ 4,633	△ 2,245	28,531	26,143

(3) 中小企業等貸出

(単位:百万円)

	19年9月末	19年3月末比		18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
中小企業等貸出残高	4,710,971	38,375	△ 182,172	4,672,596	4,893,143
中小企業等貸出比率	49.81%	2.91%	△ 1.17%	46.90%	50.99%

【信託勘定】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	19年9月末			18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	292,520	△ 44,185	△ 26,241	336,706	318,762
製造業	1,927	△ 120	△ 86	2,047	2,013
農業	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	-	△ 20	△ 5	20	5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,964	△ 1,314	△ 543	3,278	2,507
情報通信業	6,988	△ 2,296	△ 1,261	9,284	8,249
卸売・小売業	12	△ 33	△ 9	45	21
金融・保険業	12,231	△ 7,538	773	19,769	11,458
不動産業	18,302	△ 1,512	△ 850	19,814	19,152
各種サービス業	3,039	△ 441	△ 221	3,480	3,260
地方公共団体	27,548	△ 2,041	△ 1,010	29,589	28,558
その他	220,504	△ 28,870	△ 23,030	249,374	243,534
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	-	-	-	-	-
合計	292,520	△ 44,185	△ 26,241	336,706	318,762

(2) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	19年9月末			18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
消費者ローン残高	88,800	△ 7,519	△ 3,915	96,320	92,715
住宅ローン残高	87,743	△ 7,219	△ 3,782	94,962	91,526
うち居住用住宅ローン	82,808	△ 6,061	△ 3,156	88,869	85,964
その他ローン残高	1,056	△ 300	△ 132	1,357	1,189

(3) 中小企業等貸出

(単位:百万円)

	19年9月末			18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
中小企業等貸出残高	248,513	△ 26,847	△ 23,734	275,360	272,247
中小企業等貸出比率	84.95%	3.17%	△ 0.45%	81.78%	85.40%

5. 国別貸出状況

【2行合算】

(1) アジア向け貸出金

(単位:百万円)

	19年9月末			18年9月末	19年3月末
	18年9月末比	19年3月末比			
タイ	585,189	105,905	19,731	479,283	565,457
インドネシア	251,657	△ 12,814	△ 6,360	264,472	258,017
マレーシア	113,388	△ 83,341	△ 61,003	196,729	174,391
フィリピン	63,544	1,574	4,158	61,969	59,385
韓国	322,555	95,950	72,120	226,604	250,434
シンガポール	530,324	158,968	129,928	371,355	400,395
香港	776,385	104,717	48,650	671,667	727,734
中国	31,285	△ 627,401	△ 653,477	658,687	684,763
台湾	179,190	13,893	1,862	165,296	177,327
その他アジア	255,614	111,654	54,355	143,960	201,259
合計	3,109,133	△ 130,892	△ 390,033	3,240,026	3,499,167

(2) 中南米主要諸国向け貸出金

(単位:百万円)

	19年9月末			18年9月末	19年3月末
	18年9月末比	19年3月末比			
アルゼンチン	3,027	83	936	2,944	2,090
ブラジル	88,779	△ 492	△ 18,398	89,272	107,178
メキシコ	88,910	△ 10,550	△ 6,988	99,461	95,899
カリブ海諸国	723,876	9,097	△ 14,211	714,778	738,087
その他中南米	77,865	7,016	10,667	70,848	67,197
合計	982,460	5,154	△ 27,994	977,305	1,010,454

6. 預金、貸出金の残高

【2行合算】

(単位:百万円)

		19年9月末	18年9月末比	19年3月末比	18年9月末	19年3月末
預 金	末 残	110,745,129	1,189,397	△ 1,296,231	109,555,732	112,041,360
	平 残	111,116,947	784,535	1,060,824	110,332,412	110,056,122
貸出金	末 残	78,527,705	△ 1,257,430	442,287	79,785,136	78,085,418
	平 残	77,828,567	△ 1,884,045	△ 1,805,146	79,712,613	79,633,714

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:百万円)

		19年9月末	18年9月末比	19年3月末比	18年9月末	19年3月末
預 金	末 残	99,029,905	855,631	△ 1,246,775	98,174,273	100,276,681
	平 残	99,320,391	575,984	838,246	98,744,407	98,482,144
貸出金	末 残	68,759,103	△ 779,768	564,145	69,538,871	68,194,957
	平 残	68,191,764	△ 1,136,465	△ 1,340,575	69,328,230	69,532,340

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:百万円)

		19年9月末	18年9月末比	19年3月末比	18年9月末	19年3月末
預 金	末 残	11,715,224	333,765	△ 49,455	11,381,458	11,764,679
	平 残	11,796,555	208,550	222,578	11,588,005	11,573,977
貸出金	末 残	9,768,602	△ 477,662	△ 121,858	10,246,264	9,890,460
	平 残	9,636,802	△ 747,579	△ 464,571	10,384,382	10,101,373

7. 個人・法人別預金残高(国内店舗)

【2行合算】

(単位:百万円)

	19年9月末			18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
個人預金	61,408,753	1,501,967	550,407	59,906,785	60,858,345
法人預金その他	38,411,431	△ 898,190	△ 2,428,819	39,309,622	40,840,251
合 計	99,820,185	603,777	△ 1,878,411	99,216,407	101,698,596

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:百万円)

	19年9月末			18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
個人預金	53,269,233	1,382,118	607,516	51,887,115	52,661,717
法人預金その他	35,814,523	△ 861,011	△ 2,285,042	36,675,535	38,099,566
合 計	89,083,756	521,106	△ 1,677,526	88,562,650	90,761,283

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	19年9月末			18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
個人預金	8,139,520	119,849	△ 57,108	8,019,670	8,196,628
法人預金その他	2,596,908	△ 37,178	△ 143,776	2,634,086	2,740,684
合 計	10,736,428	82,671	△ 200,885	10,653,757	10,937,313

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

8. 拠点数・従業員数

【2行合算】

(単位:店)

	19年9月末	19年9月末比		18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
国内	881	5	△ 5	876	886
本支店	743	3	1	740	742
出張所・代理店	138	2	△ 6	136	144
海外	82	△ 5	△ 6	87	88
支店	39	△ 5	△ 5	44	44
出張所	24	1	△ 1	23	25
駐在員事務所	19	△ 1	-	20	19
国内・海外合計	963	-	△ 11	963	974
従業員数 (人)	39,342	673	1,731	38,669	37,611

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:店)

	19年9月末	19年9月末比		18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
国内	789	5	△ 5	784	794
本支店	666	3	1	663	665
出張所・代理店	123	2	△ 6	121	129
海外	75	△ 5	△ 6	80	81
支店	34	△ 5	△ 5	39	39
出張所	24	1	△ 1	23	25
駐在員事務所	17	△ 1	-	18	17
国内・海外合計	864	-	△ 11	864	875
従業員数 (人)	31,368	742	1,524	30,626	29,844

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:店)

	19年9月末	19年9月末比		18年9月末	19年3月末
		18年9月末比	19年3月末比		
国内	92	-	-	92	92
本支店	77	-	-	77	77
出張所・代理店	15	-	-	15	15
海外	7	-	-	7	7
支店	5	-	-	5	5
駐在員事務所	2	-	-	2	2
国内・海外合計	99	-	-	99	99
従業員数 (人)	7,974	△ 69	207	8,043	7,767

9. 繰延税金資産の状況

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1) 繰延税金資産の発生要因別残高

(単位:億円)

	19年9月末	18年9月末比	19年3月末比	18年9月末	19年3月末
繰延税金資産合計	13,889	△ 2,738	△ 1,002	16,627	14,891
繰越欠損金	7,806	△ 2,230	△ 1,244	10,037	9,051
貸倒引当金	4,310	△ 223	14	4,533	4,295
有価証券有税償却	2,279	△ 538	87	2,818	2,192
退職給付引当金	838	△ 108	△ 57	946	896
その他	4,607	211	96	4,395	4,511
評価性引当額(△)	5,953	△ 150	△ 102	6,104	6,055
繰延税金負債合計	11,854	1,208	△ 1,087	10,645	12,941
その他有価証券評価差額金	9,133	1,785	△ 834	7,347	9,968
合併時有価証券時価引継	1,867	△ 609	△ 265	2,477	2,133
その他	852	32	12	820	839
繰延税金資産の純額	2,034	△ 3,947	84	5,982	1,949

(2) 実質業務純益と課税所得

(単位:億円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年中間期
実質業務純益	11,884	11,702	12,014	10,877	8,997	3,891
与信関係費用	10,979	10,893	8,924	△ 4,859	387	1,447
税引前当期(中間)純利益	△ 8,333	2,625	△ 473	16,127	9,580	2,943
有税増減額 (△は無税化)	△ 18,732	2,895	△ 3,114	△ 14,031	△ 4,016	119
課税所得	△ 27,065	5,520	△ 3,588	2,095	5,563	3,062

(注)17年度は、三菱東京UFJ銀行・旧UFJ銀行の計数を、16年度以前は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(3) 過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

19年中間期の課税所得は黒字ながら、重要な繰越欠損金があるため、例示区分は④となります。

但し、重要な繰越欠損金が法令等の改正などによる非経常的な要因により発生したものと考えられるため、「④の但書」を適用しております。(将来の課税所得の見積期間は5年)

【法令等の改正などによる非経常的な要因】

繰越欠損金は「緊急経済対策」における破綻懸念先以下の債権に対する処理促進要請、および「金融再生プログラム」における開示債権の半減目標等に対応して、不良債権の最終処理を加速的に進めたこと、並びに「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」により保有株式の削減を進めたことなどによるものであります。

(4) 19年9月末に計上した繰延税金資産の回収可能性

(単位:億円)

	5年間合計 (19年下~24年上)
実質業務純益(経営計画の前提) (*1)	76,841
実質業務純益(回収可能性判定の前提) (*2)	54,391
税引前当期(中間)純利益(回収可能性判定の前提)	43,522
調整前課税所得(回収可能性判定の前提) (*3)	47,813
有税引当等+欠損金(繰延税金資産の対象)	32,631
19年9月末の繰延税金資産	13,889

(*1) 一般貸倒引当金等控除前

(*2) ストレス採用後

(*3) 一時差異解消前・繰越欠損金解消前

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1) 繰延税金資産の発生要因別残高

(単位:億円)

	19年9月末	18年9月末比	19年3月末比	18年9月末	19年3月末
繰延税金資産合計	1,831	△ 539	△ 325	2,371	2,156
繰越欠損金	1,166	△ 667	△ 399	1,834	1,566
有価証券有税償却	700	△ 394	△ 47	1,094	748
貸倒引当金	445	171	39	273	405
その他	540	120	130	420	409
評価性引当額(△)	1,021	△ 229	47	1,251	974
繰延税金負債合計	2,674	132	△ 405	2,542	3,079
その他有証評価差額金	2,350	110	△ 439	2,239	2,789
その他	324	21	34	302	289
繰延税金資産の純額	△ 842	△ 671	80	△ 170	△ 922

(2) 実質業務純益と課税所得

(単位:億円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年中間期
実質業務純益	2,804	2,741	2,711	2,526	2,743	1,156
与信関係費用	2,186	697	817	△ 458	17	117
税引前当期(中間)純利益	△ 2,891	1,834	1,431	3,069	2,840	1,002
有税増減額(△は無税化)	△ 2,899	△ 1,991	141	△ 2,120	△ 1,429	△ 22
課税所得	△ 5,790	△ 156	1,573	948	1,411	979

(注)17年度は、三菱UFJ信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を、16年度以前は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(3) 過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

19年中間期の課税所得は黒字ながら、重要な繰越欠損金があるため、例示区分は④となります。

但し、重要な繰越欠損金が法令等の改正などによる非経常的な要因により発生したものと考えられるため、「④の但書」を適用しております。(将来の課税所得の見積期間は5年)

【法令等の改正などによる非経常的な要因】

繰越欠損金は「緊急経済対策」における破綻懸念先以下の債権に対する処理促進要請、および「金融再生プログラム」における開示債権の半減目標等に対応して、不良債権の最終処理を加速的に進めたこと、並びに「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」により保有株式の削減を進めたことなどによるものであります。

(4) 19年9月末に計上した繰延税金資産の回収可能性

(単位:億円)

	5年間合計 (19年下~24年上)
実質業務純益(経営計画の前提) (*1)	14,935
実質業務純益(回収可能性判定の前提) (*2)	10,999
税引前当期(中間)純利益(回収可能性判定の前提)	9,850
調整前課税所得(回収可能性判定の前提) (*3)	8,032
有税引当等+欠損金(繰延税金資産の対象)	3,837
19年9月末の繰延税金資産	1,831

(*1) 一般貸倒引当金等控除前

(*2) ストレス採用後

(*3) 一時差異解消前・繰越欠損金解消前

10. 退職給付関連

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:百万円)

	19年中間期	18年中間期	増減
退職給付債務残高(期首)	1,796,636	1,882,079	△ 85,443
要償却額(期首)	△ 417,618	△ 220,015	△ 197,602
未認識過去勤務債務(期首) (注)	△ 67,250	△ 77,337	10,086
未認識数理計算上の差異(期首)	△ 350,367	△ 142,678	△ 207,689
要償却額(中間期末)	△ 401,963	△ 216,770	△ 185,192
退職給付費用	△ 9,144	5,937	△ 15,082
勤務費用	22,787	24,229	△ 1,441
利息費用	24,434	23,031	1,402
期待運用収益	△ 46,690	△ 43,329	△ 3,361
過去勤務債務の費用処理額	△ 5,272	△ 2,816	△ 2,456
数理計算上の差異の費用処理額	△ 10,382	△ 429	△ 9,953
その他	5,979	5,251	727

(注) 18年中間期は、期中の退職給付制度改訂に伴い発生した過去勤務債務を含めて記載しております。

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:百万円)

	19年中間期	18年中間期	増減
退職給付債務残高(期首)	1,214,366	1,221,211	△ 6,845
(割引率)	(1.9% ~ 2.3%)	(1.7% ~ 2.2%)	
要償却額(期首)	△ 254,217	△ 90,957	△ 163,259
未認識過去勤務債務(期首) (注)	△ 42,522	△ 48,738	6,216
未認識数理計算上の差異(期首)	△ 211,694	△ 42,218	△ 169,476
要償却額(中間期末)	△ 244,945	△ 89,820	△ 155,125
退職給付費用	274	7,018	△ 6,744
勤務費用	12,099	12,734	△ 635
利息費用	14,102	13,347	755
期待運用収益	△ 20,743	△ 20,326	△ 417
過去勤務債務の費用処理額	△ 3,091	△ 3,092	1
数理計算上の差異の費用処理額	△ 6,180	1,955	△ 8,135
その他	4,086	2,399	1,686

(注) 18年中間期は、期中の退職給付制度改訂に伴い発生した過去勤務債務を含めて記載しております。

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	19年中間期	18年中間期	増減
退職給付債務残高(期首)	391,464	388,306	3,157
(割引率)	(2.2%)	(2.1% ~ 2.2%)	
要償却額(期首)	△ 140,248	△ 124,614	△ 15,633
未認識過去勤務債務(期首) (注)	△ 38,725	△ 41,320	2,594
未認識数理計算上の差異(期首)	△ 101,522	△ 83,293	△ 18,228
要償却額(中間期末)	△ 134,868	△ 122,577	△ 12,290
退職給付費用	△ 13,045	△ 5,771	△ 7,274
勤務費用	3,087	4,257	△ 1,169
利息費用	4,279	4,525	△ 245
期待運用収益	△ 16,247	△ 14,918	△ 1,328
過去勤務債務の費用処理額	△ 2,099	△ 495	△ 1,603
数理計算上の差異の費用処理額	△ 3,280	△ 1,540	△ 1,739
その他	1,213	2,401	△ 1,187

(注) 18年中間期は、期中の退職給付制度改訂に伴い発生した過去勤務債務を含めて記載しております。

11. 業績予想

【三菱UFJフィナンシャル・グループ】

(単位:億円)

(連結)	19年度		18年度	
	予想	中間期実績	実績	中間期実績
経常収益	65,000	32,502	60,940	28,402
経常利益	11,500	4,975	14,570	6,635
当期(中間)純利益	6,000	2,567	8,809	5,072

(単体)

営業収益	5,200	1,972	5,108	1,636
経常利益	4,900	1,829	4,780	1,466
当期(中間)純利益	4,100	1,054	4,738	1,468

【三菱東京UFJ銀行】

(単位:億円)

(連結)	19年度		18年度	
	予想	中間期実績	実績	中間期実績
経常利益	8,250	3,256	11,784	5,348
当期(中間)純利益	4,800	1,641	7,444	4,311

(単体)

業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8,250	3,891	8,997	4,261
経常利益	6,750	2,721	8,345	3,583
当期(中間)純利益	4,400	1,880	6,692	4,229

【三菱UFJ信託銀行】

(単位:億円)

(連結)	19年度		18年度	
	予想	中間期実績	実績	中間期実績
経常利益	2,100	1,019	2,815	1,376
当期(中間)純利益	1,300	628	2,079	1,193

(単体)

業務純益 (一般貸倒引当金繰入・信託勘定償却前)	2,200	1,156	2,743	1,228
経常利益	2,000	977	2,783	1,272
当期(中間)純利益	1,200	607	2,116	1,125